

				決算事項別明細書			P71																																																																																																											
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		福祉課																																																																																																												
中事業	20	地域福祉の充実		予算科目	会計	01 一般会計																																																																																																												
小事業	15	社会福祉総務費			款	03 民生費																																																																																																												
事業開始年度		令和元年度			項	01 社会福祉費																																																																																																												
事業進捗度		-			目	01 社会福祉総務費																																																																																																												
当初予算額		60,367,000 円		目的	社会福祉事業の全分野における共通的基本事項を定め、福祉サービスの利用者の利益の保護及び地域社会福祉の増進を図る。																																																																																																													
予算現額		69,030,000 円																																																																																																																
決算額 A		68,193,695 円																																																																																																																
財源内訳	国・県支出金		国				30,000 円																																																																																																											
	地方債						0 円																																																																																																											
	その他		諸収入				11,938 円																																																																																																											
	一般財源						68,151,757 円																																																																																																											
人件費コスト B		1.0人役	7,603,000 円	総事業費 A+B	75,796,695 円																																																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【安来市社会福祉協議会補助事業】</td> <td>52,491,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>52,491,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">安来市社会福祉協議会補助金交付要綱に基づき、以下の事業活動やその運営に係る経費の一部を助成し、地域福祉の活性化を図るとともに、地域福祉活動及び在宅福祉サービス事業を推進した。</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> ●社会福祉協議会運営費 ●福祉活動専門員設置費 ●マイクロバス運営費 ●ボランティアセンター事業費 ●広瀬社会福祉センター運営費 ●すばーく広瀬運営費 ●伯太老人福祉センター管理費 </td> </tr> <tr> <td>【戦没者追悼式事業】</td> <td>200,230円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>5,000円</td> <td>195,230円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">戦没者の慰霊と、平和の願いをこめた追悼式典を開催した。</td> </tr> <tr> <td>【特別弔慰金関係事業】</td> <td>30,023円</td> <td>30,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>23円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">戦没者等遺家族への特別給付金等の支給申請を受け、県に進達を行った。</td> </tr> <tr> <td>【行路困窮者事業】</td> <td>2,800円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,800円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">行路旅費に真に困窮した者に対し700円を支給した。実績4件</td> </tr> <tr> <td>【地域福祉計画推進事業】</td> <td>147,200円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>147,200円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">第3期安来市地域福祉計画を策定するための検討委員会を開催した。</td> </tr> <tr> <td>【身体障害者・知的障害者相談員設置事業】</td> <td>97,920円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>97,920円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">障害区分ごとに2名の相談員を委嘱し、身体障がい者・知的障がい者の相談に応じ、必要な援助を行った。</td> </tr> <tr> <td>【災害時等要援護者台帳等整備事業】</td> <td>1,006,830円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,006,830円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">災害時等における要援護者の安否確認等の対応を迅速かつ正確に行うため、登録更新作業等の台帳整備を行うとともに、見守り名簿の整備を行った。</td> </tr> <tr> <td>【健康福祉部維持管理業務】</td> <td>202,580円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>202,580円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">健康福祉部の維持管理業務を行った。</td> </tr> </tbody> </table>							【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【安来市社会福祉協議会補助事業】	52,491,000円	0円	0円	0円	52,491,000円	安来市社会福祉協議会補助金交付要綱に基づき、以下の事業活動やその運営に係る経費の一部を助成し、地域福祉の活性化を図るとともに、地域福祉活動及び在宅福祉サービス事業を推進した。						<ul style="list-style-type: none"> ●社会福祉協議会運営費 ●福祉活動専門員設置費 ●マイクロバス運営費 ●ボランティアセンター事業費 ●広瀬社会福祉センター運営費 ●すばーく広瀬運営費 ●伯太老人福祉センター管理費 						【戦没者追悼式事業】	200,230円	0円	0円	5,000円	195,230円	戦没者の慰霊と、平和の願いをこめた追悼式典を開催した。						【特別弔慰金関係事業】	30,023円	30,000円	0円	0円	23円	戦没者等遺家族への特別給付金等の支給申請を受け、県に進達を行った。						【行路困窮者事業】	2,800円	0円	0円	0円	2,800円	行路旅費に真に困窮した者に対し700円を支給した。実績4件						【地域福祉計画推進事業】	147,200円	0円	0円	0円	147,200円	第3期安来市地域福祉計画を策定するための検討委員会を開催した。						【身体障害者・知的障害者相談員設置事業】	97,920円	0円	0円	0円	97,920円	障害区分ごとに2名の相談員を委嘱し、身体障がい者・知的障がい者の相談に応じ、必要な援助を行った。						【災害時等要援護者台帳等整備事業】	1,006,830円	0円	0円	0円	1,006,830円	災害時等における要援護者の安否確認等の対応を迅速かつ正確に行うため、登録更新作業等の台帳整備を行うとともに、見守り名簿の整備を行った。						【健康福祉部維持管理業務】	202,580円	0円	0円	0円	202,580円	健康福祉部の維持管理業務を行った。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																													
【安来市社会福祉協議会補助事業】	52,491,000円	0円	0円	0円	52,491,000円																																																																																																													
安来市社会福祉協議会補助金交付要綱に基づき、以下の事業活動やその運営に係る経費の一部を助成し、地域福祉の活性化を図るとともに、地域福祉活動及び在宅福祉サービス事業を推進した。																																																																																																																		
<ul style="list-style-type: none"> ●社会福祉協議会運営費 ●福祉活動専門員設置費 ●マイクロバス運営費 ●ボランティアセンター事業費 ●広瀬社会福祉センター運営費 ●すばーく広瀬運営費 ●伯太老人福祉センター管理費 																																																																																																																		
【戦没者追悼式事業】	200,230円	0円	0円	5,000円	195,230円																																																																																																													
戦没者の慰霊と、平和の願いをこめた追悼式典を開催した。																																																																																																																		
【特別弔慰金関係事業】	30,023円	30,000円	0円	0円	23円																																																																																																													
戦没者等遺家族への特別給付金等の支給申請を受け、県に進達を行った。																																																																																																																		
【行路困窮者事業】	2,800円	0円	0円	0円	2,800円																																																																																																													
行路旅費に真に困窮した者に対し700円を支給した。実績4件																																																																																																																		
【地域福祉計画推進事業】	147,200円	0円	0円	0円	147,200円																																																																																																													
第3期安来市地域福祉計画を策定するための検討委員会を開催した。																																																																																																																		
【身体障害者・知的障害者相談員設置事業】	97,920円	0円	0円	0円	97,920円																																																																																																													
障害区分ごとに2名の相談員を委嘱し、身体障がい者・知的障がい者の相談に応じ、必要な援助を行った。																																																																																																																		
【災害時等要援護者台帳等整備事業】	1,006,830円	0円	0円	0円	1,006,830円																																																																																																													
災害時等における要援護者の安否確認等の対応を迅速かつ正確に行うため、登録更新作業等の台帳整備を行うとともに、見守り名簿の整備を行った。																																																																																																																		
【健康福祉部維持管理業務】	202,580円	0円	0円	0円	202,580円																																																																																																													
健康福祉部の維持管理業務を行った。																																																																																																																		

【子ども・若者総合相談支援事業】	2,049,876円	0円	0円	0円	2,049,876円
社会生活を送る上で様々な困難を有する子ども・若者やその家族等の相談に応じ、必要な支援を行った。 相談実績194件 実人数18人					
【被災者生活再建支援金支給事業】	1,500,000円	0円	0円	0円	1,500,000円
災害により被災された方に対し、生活の再建を支援するため支援金を支給した。 実績1件（加算分）					
【その他（高齢者福祉事務費）】	1,816,048円	0円	0円	6,938円	1,809,110円
地域福祉業務における窓口対応及び事務補助を行った。					
【国・県支出金精算還付金】	8,649,188円	0円	0円	0円	8,649,188円
● 平成30年度生活扶助費等国庫負担金精算に伴う返還金				3,361,530円	
● 平成30年度母子家庭等対策総合支援事業費補助金精算に伴う返還金				3,175,000円	
● 平成30年度島根県重度訪問介護等の利用促進事業補助金精算に伴う返還金				1,219,000円	
● 平成30年度島根県在宅事業費補助金精算に伴う返還金				529,000円	
● 平成30年度島根県障害者医療費負担金精算に伴う返還金				134,648円	
● 平成30年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金精算に伴う返還金				112,000円	
● 平成30年度島根県小児慢性特定疾病対策補助金精算に伴う返還金				84,000円	
● 平成30年度島根県難聴児補聴器購入助成事業費補助金精算に伴う返還金				16,000円	
● 平成30年度特別障害者手当等給付費国庫負担金精算に伴う返還金				10,988円	
● 平成30年度地域生活支援事業費等補助金精算に伴う返還金				5,000円	
● 平成30年度島根県地域生活支援事業費等補助金精算に伴う返還金				2,000円	
● 平成30年度障害児入所医療費等国庫負担金精算に伴う返還金				22円	

				決算事項別明細書			P71				
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		介護保険課					
中事業	20	地域福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計				
小事業	20	社会福祉支援事業費			款	03	民生費				
事業開始年度		令和元年度			項	01	社会福祉費				
事業進捗度		-			目	01	社会福祉総務費				
当初予算額		8,139,000 円		目的	社会福祉法人の指導、監査等により法人運営の適正化を図る。また事業所の人材育成や運営、施設整備に対する助成事業の実施により、サービス及び人材の確保、充実、質の向上を図る。						
予算現額		5,979,000 円									
決算額 A		4,268,786 円									
財源内訳	国・県支出金	県3/4	640,000 円								
	地方債		0 円								
	その他		0 円								
	一般財源		3,628,786 円								
人件費コスト B		2.4人役	18,247,200 円					総事業費 A+B	22,515,986 円		
【事業名称】		事業費	国・県支出金					地方債	その他	一般財源	
【社会福祉法人指導監査事業】		130,596円	0円					0円	0円	130,596円	
平成25年度より県から市内社会福祉法人の法人部門の所轄庁として権限委譲を受けている。市内の社会福祉法人の法人指導、監査、許認可等を行った。											
【介護人材資質向上促進事業】		97,220円	72,000円	0円	0円	25,220円					
介護人材確保のため、市内の介護事業所で働く介護資格を持っていない職員の方やボランティアの方を対象に介護の理解を深め、業務に携わる上での不安を払拭し、高齢者福祉の推進を目的とした研修を実施予定としていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止した。											
●研修参加応募人数 26名											
【介護人材育成支援事業】		1,771,800円	0円	0円	0円	1,771,800円					
介護人材の確保、充実、定着を図るため、市内の介護事業所が、介護福祉士の国家資格取得のために就業者が島根総合福祉専門学校に通学する間の生活費支援を行った場合に、その一部を助成した。											
●補助対象事業所 3事業所											
●生活費支援対象者 6名 (生活費支援 月額10万円、1/3で月額上限3万円)											
●補助金の額 1,771,800円 (年額360,000円×3名、年額237,900円×2名、216,000円×1名)											
		成果指標	目標値	実績値	差引						
		福祉専門学校就学補助制度の利用人数(人)	13	6	△7						
【訪問看護ステーション支援事業】		758,040円	568,000円	0円	0円	190,040円					
安心して住み続けられる地域づくりを実現するため、山間部への訪問看護に対して運営費を助成した。											
●補助対象事業所 4事業所											
●補助金の額 758,040円：(751回×1,000円) + (8回×880円) ※補助基準額1,000円/1回											
【事務所管理】		1,511,130円	0円	0円	0円	1,511,130円					
介護保険課がある健康福祉センター2階事務所を島根県から借り上げた。											

						決算事項別明細書		P71																																																																		
大事業	10	保健・医療・福祉			担当部署		福祉課																																																																			
中事業	20	地域福祉の充実			予算科目	会計	01	一般会計																																																																		
小事業	25	民生委員費				款	03	民生費																																																																		
事業開始年度		令和元年度				項	01	社会福祉費																																																																		
事業進捗度		-				目	01	社会福祉総務費																																																																		
当初予算額		6,815,000 円			目的	民生委員・児童委員（主任児童委員）の地域における活動を円滑かつ効率的に進める。																																																																				
予算現額		6,815,000 円																																																																								
決算額 A		6,606,200 円																																																																								
財源内訳	国・県支出金		県	20,000 円																																																																						
	地方債			0 円																																																																						
	その他			0 円																																																																						
	一般財源			6,586,200 円																																																																						
人件費コスト B		0.2人役	1,520,600 円	総事業費 A+B						8,126,800 円																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【安来市生活相談員事業】</td> <td>4,651,200円</td> <td>20,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>4,631,200円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 安来市生活相談員に関する条例に基づき、生活相談員を126名の民生委員・児童委員（主任児童委員）に委嘱している。 担当区域内において、継続的に調査を行い、住民の生活状態を把握し、住民からの生活問題について相談を受け、必要に応じて安来市福祉事務所と協力・連携を図りながら適切な指導を行った。 </td> </tr> <tr> <td>・相談日</td> <td>4月～12月 毎週 火・金曜日</td> <td colspan="4">(安来中央交流センター)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1月～3月 毎週 火曜日</td> <td colspan="4">(安来中央交流センター)</td> </tr> <tr> <td>・実績</td> <td colspan="5">相談日数85日 相談者数88人 相談件数125件</td> </tr> <tr> <td>【安来市民生児童委員協議会交付金事業】</td> <td>1,955,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,955,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 安来市民生児童委員協議会交付金交付要綱に基づき、事業活動やその運営に係る経費の一部を助成し、地域福祉の活性化を図った。 </td> </tr> <tr> <td>・研修事業</td> <td colspan="5">12回</td> </tr> <tr> <td>・相談活動事業</td> <td colspan="5">3,021件 調査活動及び慰問活動事業 6回</td> </tr> </tbody> </table>										【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【安来市生活相談員事業】	4,651,200円	20,000円	0円	0円	4,631,200円	安来市生活相談員に関する条例に基づき、生活相談員を126名の民生委員・児童委員（主任児童委員）に委嘱している。 担当区域内において、継続的に調査を行い、住民の生活状態を把握し、住民からの生活問題について相談を受け、必要に応じて安来市福祉事務所と協力・連携を図りながら適切な指導を行った。						・相談日	4月～12月 毎週 火・金曜日	(安来中央交流センター)					1月～3月 毎週 火曜日	(安来中央交流センター)				・実績	相談日数85日 相談者数88人 相談件数125件					【安来市民生児童委員協議会交付金事業】	1,955,000円	0円	0円	0円	1,955,000円	安来市民生児童委員協議会交付金交付要綱に基づき、事業活動やその運営に係る経費の一部を助成し、地域福祉の活性化を図った。						・研修事業	12回					・相談活動事業	3,021件 調査活動及び慰問活動事業 6回									
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他						一般財源																																																																
【安来市生活相談員事業】	4,651,200円	20,000円	0円	0円	4,631,200円																																																																					
安来市生活相談員に関する条例に基づき、生活相談員を126名の民生委員・児童委員（主任児童委員）に委嘱している。 担当区域内において、継続的に調査を行い、住民の生活状態を把握し、住民からの生活問題について相談を受け、必要に応じて安来市福祉事務所と協力・連携を図りながら適切な指導を行った。																																																																										
・相談日	4月～12月 毎週 火・金曜日	(安来中央交流センター)																																																																								
	1月～3月 毎週 火曜日	(安来中央交流センター)																																																																								
・実績	相談日数85日 相談者数88人 相談件数125件																																																																									
【安来市民生児童委員協議会交付金事業】	1,955,000円	0円	0円	0円	1,955,000円																																																																					
安来市民生児童委員協議会交付金交付要綱に基づき、事業活動やその運営に係る経費の一部を助成し、地域福祉の活性化を図った。																																																																										
・研修事業	12回																																																																									
・相談活動事業	3,021件 調査活動及び慰問活動事業 6回																																																																									

						決算事項別明細書			P71																																																																																																																																																						
大事業	10	保健・医療・福祉			担当部署		福祉課																																																																																																																																																								
中事業	40	障がい者福祉の充実			予算科目	会計	01	一般会計																																																																																																																																																							
小事業	10	身体障がい者福祉費				款	03	民生費																																																																																																																																																							
事業開始年度		令和元年度				項	01	社会福祉費																																																																																																																																																							
事業進捗度		-				目	01	社会福祉総務費																																																																																																																																																							
当初予算額		4,786,000 円			目的	在宅の身体障がい者及び障がい児の自立支援と社会参加の促進、施設利用者の福祉向上を図る。																																																																																																																																																									
予算現額		4,786,000 円																																																																																																																																																													
決算額 A		3,390,226 円																																																																																																																																																													
財源内訳	国・県支出金		1,102,000 円																																																																																																																																																												
	地方債		0 円																																																																																																																																																												
	その他		0 円																																																																																																																																																												
	一般財源		2,288,226 円																																																																																																																																																												
人件費コスト B		0.5人役	3,801,500 円		総事業費 A+B		7,191,726 円																																																																																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【心身障害児地域療育活動総合援助事業】</td> <td>1,200,000円</td> <td>600,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>600,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">心身障がい児が地域の中で生活できる地域づくりを推進するとともに、日常生活圏域における心身障がい児地域療育・援助システムの充実を図った。</td> </tr> <tr> <td>開設場所</td> <td>切川保育所等</td> <td>参加活動</td> <td>5月18日</td> <td>花回廊</td> <td>12家族 31人</td> </tr> <tr> <td>開催回数</td> <td>月1回</td> <td></td> <td>7月6日</td> <td>まんぷく広場</td> <td>24家族 76人</td> </tr> <tr> <td>利用人数</td> <td></td> <td></td> <td>9月14日</td> <td>ぶどう狩り</td> <td>14家族 43人</td> </tr> <tr> <td>(延べ人数)</td> <td>336人</td> <td></td> <td>10月19日</td> <td>フォーゲルパーク</td> <td>11家族 31人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11月16日</td> <td>陶芸・ビーズ教室</td> <td>10家族 31人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12月14日</td> <td>クリスマス会</td> <td>17家族 45人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1月18日</td> <td>パステルアート</td> <td>8家族 24人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2月15日</td> <td>うどん作り</td> <td>12家族 36人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>親子合宿</td> <td>6月8日・9日</td> <td></td> <td>6家族 19人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>研修活動</td> <td>(計6回 延べ185人)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【発達障がい児支援事業(発達支援ルーム事業)】</td> <td>933,245円</td> <td>466,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>467,245円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">発達障がい児又は経過観察等が必要な就学前の児童を対象に、小集団における関わりを通してスムーズな就学につなげることを目的に実施した。</td> </tr> <tr> <td>開催場所</td> <td colspan="5">伯太保健センター</td> </tr> <tr> <td>開催回数</td> <td colspan="5">週2回</td> </tr> <tr> <td>実人員</td> <td colspan="5">9人</td> </tr> <tr> <td>【安来市身体障害者福祉協会補助事業】</td> <td>350,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>350,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">安来市身体障害者福祉協会の活動に対し補助することにより、身体障がい者の福祉増進を図った。</td> </tr> <tr> <td>活動内容</td> <td colspan="5">各種会議・研修会出席・スポーツ大会・レクリエーション・協会チラシ配布等。</td> </tr> <tr> <td>【人工透析患者通院費助成事業】</td> <td>677,510円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>677,510円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">身体障害者手帳1級(じん臓)を所持し、人工透析を受けるために通院している者で、医療保険を一にする世帯員全員が市民税非課税である者を対象に通院費の1/2を助成した。</td> </tr> <tr> <td>【日常生活用具助成事業】</td> <td>29,271円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>29,271円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">内部障がい者で日常生活用具(ストマ用装具等)の給付を受けた者のうち、所得税非課税世帯の者を対象に自己負担額の1/2を助成した。</td> </tr> </tbody> </table>										【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【心身障害児地域療育活動総合援助事業】	1,200,000円	600,000円	0円	0円	600,000円	心身障がい児が地域の中で生活できる地域づくりを推進するとともに、日常生活圏域における心身障がい児地域療育・援助システムの充実を図った。						開設場所	切川保育所等	参加活動	5月18日	花回廊	12家族 31人	開催回数	月1回		7月6日	まんぷく広場	24家族 76人	利用人数			9月14日	ぶどう狩り	14家族 43人	(延べ人数)	336人		10月19日	フォーゲルパーク	11家族 31人				11月16日	陶芸・ビーズ教室	10家族 31人				12月14日	クリスマス会	17家族 45人				1月18日	パステルアート	8家族 24人				2月15日	うどん作り	12家族 36人			親子合宿	6月8日・9日		6家族 19人			研修活動	(計6回 延べ185人)			【発達障がい児支援事業(発達支援ルーム事業)】	933,245円	466,000円	0円	0円	467,245円	発達障がい児又は経過観察等が必要な就学前の児童を対象に、小集団における関わりを通してスムーズな就学につなげることを目的に実施した。						開催場所	伯太保健センター					開催回数	週2回					実人員	9人					【安来市身体障害者福祉協会補助事業】	350,000円	0円	0円	0円	350,000円	安来市身体障害者福祉協会の活動に対し補助することにより、身体障がい者の福祉増進を図った。						活動内容	各種会議・研修会出席・スポーツ大会・レクリエーション・協会チラシ配布等。					【人工透析患者通院費助成事業】	677,510円	0円	0円	0円	677,510円	身体障害者手帳1級(じん臓)を所持し、人工透析を受けるために通院している者で、医療保険を一にする世帯員全員が市民税非課税である者を対象に通院費の1/2を助成した。						【日常生活用具助成事業】	29,271円	0円	0円	0円	29,271円	内部障がい者で日常生活用具(ストマ用装具等)の給付を受けた者のうち、所得税非課税世帯の者を対象に自己負担額の1/2を助成した。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																										
【心身障害児地域療育活動総合援助事業】	1,200,000円	600,000円	0円	0円	600,000円																																																																																																																																																										
心身障がい児が地域の中で生活できる地域づくりを推進するとともに、日常生活圏域における心身障がい児地域療育・援助システムの充実を図った。																																																																																																																																																															
開設場所	切川保育所等	参加活動	5月18日	花回廊	12家族 31人																																																																																																																																																										
開催回数	月1回		7月6日	まんぷく広場	24家族 76人																																																																																																																																																										
利用人数			9月14日	ぶどう狩り	14家族 43人																																																																																																																																																										
(延べ人数)	336人		10月19日	フォーゲルパーク	11家族 31人																																																																																																																																																										
			11月16日	陶芸・ビーズ教室	10家族 31人																																																																																																																																																										
			12月14日	クリスマス会	17家族 45人																																																																																																																																																										
			1月18日	パステルアート	8家族 24人																																																																																																																																																										
			2月15日	うどん作り	12家族 36人																																																																																																																																																										
		親子合宿	6月8日・9日		6家族 19人																																																																																																																																																										
		研修活動	(計6回 延べ185人)																																																																																																																																																												
【発達障がい児支援事業(発達支援ルーム事業)】	933,245円	466,000円	0円	0円	467,245円																																																																																																																																																										
発達障がい児又は経過観察等が必要な就学前の児童を対象に、小集団における関わりを通してスムーズな就学につなげることを目的に実施した。																																																																																																																																																															
開催場所	伯太保健センター																																																																																																																																																														
開催回数	週2回																																																																																																																																																														
実人員	9人																																																																																																																																																														
【安来市身体障害者福祉協会補助事業】	350,000円	0円	0円	0円	350,000円																																																																																																																																																										
安来市身体障害者福祉協会の活動に対し補助することにより、身体障がい者の福祉増進を図った。																																																																																																																																																															
活動内容	各種会議・研修会出席・スポーツ大会・レクリエーション・協会チラシ配布等。																																																																																																																																																														
【人工透析患者通院費助成事業】	677,510円	0円	0円	0円	677,510円																																																																																																																																																										
身体障害者手帳1級(じん臓)を所持し、人工透析を受けるために通院している者で、医療保険を一にする世帯員全員が市民税非課税である者を対象に通院費の1/2を助成した。																																																																																																																																																															
【日常生活用具助成事業】	29,271円	0円	0円	0円	29,271円																																																																																																																																																										
内部障がい者で日常生活用具(ストマ用装具等)の給付を受けた者のうち、所得税非課税世帯の者を対象に自己負担額の1/2を助成した。																																																																																																																																																															

【難聴児補聴器購入助成事業】	76,000円	36,000円	0円	0円	40,000円
身体障害者手帳の交付対象とならない難聴児（18歳未満）の補聴器購入に対し、その費用の一部を助成した。					
【ハッピーアフタースクール事業】	124,200円	0円	0円	0円	124,200円
養護学校に通う障がい児に対する学童保育事業（島根県主催）について、事業費の1/2を該当市町村が児童数により按分して負担した。					

						決算事項別明細書			P71												
大事業	10	保健・医療・福祉			担当部署		福祉課														
中事業	40	障がい者福祉の充実			予算科目	会計	01	一般会計													
小事業	15	精神障がい者福祉費				款	03	民生費													
事業開始年度		令和元年度				項	01	社会福祉費													
事業進捗度		-				目	01	社会福祉総務費													
当初予算額		3,420,000 円			目的	精神障がい者が住み慣れた地域において生活が維持できるよう、通院医療費の助成を通じて支援を行う。															
予算現額		3,420,000 円																			
決算額 A		3,033,505 円																			
財源内訳	国・県支出金		0 円																		
	地方債		0 円																		
	その他		0 円																		
	一般財源		3,033,505 円																		
人件費コスト B		0.4人役	3,041,200 円		総事業費 A+B		6,074,705 円														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【精神障害者通院医療費助成事業】</td> <td>3,033,505円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>3,033,505円</td> </tr> </tbody> </table> <p>精神障がい者の通院医療における総医療費の一部負担金（月額上限に達した場合はその額）の1/2以内を助成した。他の助成制度による助成を受けた又は助成を受けることが見込まれる場合は、医療費の一部負担金の額から他の助成制度による助成の額を差し引いた額に対して助成を行った。</p> <p>●対象者 自立支援医療（精神通院）を受けており、医療保険を一にする世帯員全員が市民税非課税者</p> <p>●対象者数 394 人 （令和2年3月31日現在）</p>										【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【精神障害者通院医療費助成事業】	3,033,505円	0円	0円	0円	3,033,505円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																
【精神障害者通院医療費助成事業】	3,033,505円	0円	0円	0円	3,033,505円																

				決算事項別明細書		P71
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		保険年金課
中事業	40	障がい者福祉の充実		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	20	福祉医療費			款	03 民生費
事業開始年度		令和元年度			項	01 社会福祉費
事業進捗度		-			目	01 社会福祉総務費
当初予算額		85,188,000 円		目的	重度心身障がい者及びひとり親家庭への福祉の増進を図る。	
予算現額		86,237,000 円				
決算額 A		73,913,242 円				
財源内訳	国・県支出金		32,232,200 円			
	地方債		0 円			
	その他		38,071,835 円			
	一般財源		3,609,207 円			
人件費コスト B		0.9人役	6,842,700 円	総事業費 A+B	80,755,942 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【福祉医療費】	73,913,242円	32,232,200円	0円	38,071,835円	3,609,207円

一定の障がいをお持ちの方や、ひとり親家庭など条件を満たす方を対象に、県の医療費助成補助事業（県1/2補助）に基づき、医療機関、薬局等での医療費の自己負担分を助成。自己負担割合を1割に軽減または所得に応じて下記の自己負担上限額を設けて助成を行った。

自己負担上限額

- 市民税課税の方/世帯・・・入院20,000円/月・通院6,000円/月・薬局0円
- 市民税非課税の方/世帯・・・入院2,000円/月・通院1,000円/月・薬局0円
- 20歳未満の障がいのある方・・・入院2,000円/月・通院1,000円/月・薬局0円

令和元年度 福祉医療助成事業 給付一覧

	助成額	件数
H31年 4月	6,732,023 円	1,343 件
R1年 5月	6,825,429 円	1,304 件
6月	5,910,830 円	1,344 件
7月	5,890,541 円	1,305 件
8月	6,069,954 円	1,379 件
9月	6,232,914 円	1,417 件
10月	5,343,581 円	1,270 件
11月	5,640,600 円	1,322 件
12月	5,211,455 円	1,247 件
R2年 1月	6,027,169 円	1,389 件
2月	5,949,296 円	1,314 件
3月	5,938,170 円	1,323 件
合計	71,771,962 円	15,957 件

対象者及び受診状況

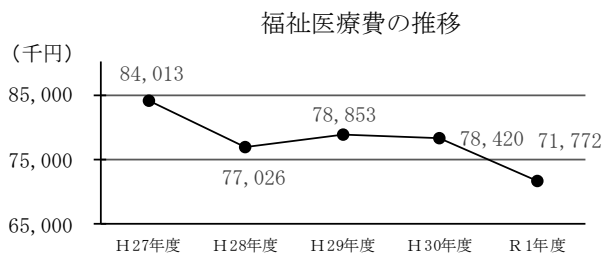
- 対象者（3月末） 1,168人
- 受診件数 15,957件

事業費

- 医療費 71,771,962円
- 事務費 2,141,280円

福祉医療費の推移

年度	福祉医療費
H27年度	84,012,647 円
H28年度	77,025,940 円
H29年度	78,853,121 円
H30年度	78,419,985 円
R1年度	71,771,962 円



決算事項別明細書						P71
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		福祉課
中事業	40	障がい者福祉の充実		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	25	特別障害者手当等給付費			款	03 民生費
事業開始年度		令和元年度			項	01 社会福祉費
事業進捗度		-			目	01 社会福祉総務費
当初予算額		22,520,000 円		目的	精神、又は身体に著しく重度の障がいをもつ者（児）に対して手当を支給し、障がいによる特別の介護負担を軽減する。	
予算現額		17,546,000 円				
決算額 A		17,237,330 円				
財源内訳	国・県支出金	国	12,985,997 円			
	地方債		0 円			
	その他		0 円			
	一般財源		4,251,333 円			
人件費コスト B		0.5人役	3,801,500 円	総事業費 A+B	21,038,830 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【特別障害者手当等給付事業】		17,053,330 円	12,801,997 円	0 円	0 円	4,251,333 円
●事業実績						
・支給額内訳 (延べ人数)						
特別障害者手当	@26,940円 × 91人 =	2,451,540 円			(H31.2~H31.3月分)	
	@27,200円 × 432人 =	11,750,400 円			(H31.4~R2.1月分)	
障害児福祉手当	@14,650円 × 34人 =	498,100 円			(H31.2~H31.3月分)	
	@14,790円 × 151人 =	2,233,290 円			(H31.4~R2.1月分)	
	小計	16,933,330 円			補助率（扶助費）	国：3/4
事務費（嘱託医報酬）		120,000 円				
	合計	17,053,330 円				
●事業効果						
在宅で常時特別の介護を必要とする重度の障がいをもつ児・者に介護手当を支給することにより、経済的負担の軽減と対象者の福祉の増進を図った。						
●給付費の推移						
年度	給付費					
H27	23,467,900 円					
H28	22,554,250 円					
H29	19,437,060 円					
H30	18,910,390 円					
R1	16,933,330 円					
【特別児童扶養手当事務委託金】		184,000 円	184,000 円	0 円	0 円	0 円
補助率		国：10/10				

						決算事項別明細書			P71																																																																																					
大事業	10	保健・医療・福祉			担当部署		福祉課																																																																																							
中事業	40	障がい者福祉の充実			予算科目	会計	01	一般会計																																																																																						
小事業	35	障がい者総合支援事業費				款	03	民生費																																																																																						
事業開始年度		令和元年度				項	01	社会福祉費																																																																																						
事業進捗度		-				目	01	社会福祉総務費																																																																																						
当初予算額		1,245,987,000円			目的	障がい者(児)が自立した日常生活や社会生活が送れるよう、サービスの給付やその他の支援を行う。																																																																																								
予算現額		1,283,967,000円																																																																																												
決算額 A		1,278,332,134円																																																																																												
財源内訳	国・県支出金		国	912,228,250円																																																																																										
	地方債		県	0円																																																																																										
	その他		諸収入外	23,292円																																																																																										
	一般財源			366,080,592円																																																																																										
人件費コスト B		3.9人役	29,651,700円	総事業費 A+B		1,307,983,834円																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【自立支援給付事業】</td> <td>1,140,010,933円</td> <td>836,604,750円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>303,406,183円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 在宅及び施設において生活する障がい者(児)へサービスを提供することにより、障がいの程度に応じた自立を支援することを目的として実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ●自立支援医療 35,557,571円 ●育成医療 417,918円 ●障害福祉サービス 1,092,398,857円 ●補装具 11,636,587円 </td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福祉施設の入所者の数(人)</td> <td>70</td> <td>66</td> <td>△4</td> </tr> <tr> <td>福祉施設利用者の一般就労への移行数(人)</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>△5</td> </tr> </tbody> </table> ※成果指標：福祉施設の入所者の数 目標値は最新の第5期計画を元に入力 </td> </tr> <tr> <td>【障害者支援区分認定審査事業】</td> <td>1,661,412円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,661,412円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 障害福祉サービスを利用するための障害支援区分を決定する審査会を月1回実施した。 </td> </tr> <tr> <td>【障がい児通所等給付事業】</td> <td>68,884,974円</td> <td>55,264,500円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>13,620,474円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 在宅及び施設に通所する18才未満の障がい児に、通所支援サービスを提供することにより障がいの程度に応じた自立を支援することを目的として実施した。 </td> </tr> <tr> <td>【障害者自立支援法審査事業】</td> <td>2,735,930円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,735,930円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 障害福祉サービスを行う事業者からの請求に関する審査手数料を支払った。 </td> </tr> <tr> <td>【地域生活支援事業】</td> <td>62,231,095円</td> <td>20,186,000円</td> <td>0円</td> <td>12,300円</td> <td>42,032,795円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 障がい者(児)が自立した生活や社会生活が行えるよう、サービスの給付やその他の支援を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ●日常生活用具給付事業 13,906,665円 ●意思疎通支援事業 2,119,042円 ●手話通訳者等派遣事業 240,193円 ●手話奉仕員養成講座・ステップアップ研修事業 717,300円 ●相談支援事業 18,000,000円 ●日中一時支援事業 10,519,019円 ●サマースクール事業 506,000円 ●就学前障がい児一時預かり事業 117,200円 </td> </tr> </tbody> </table>										【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【自立支援給付事業】	1,140,010,933円	836,604,750円	0円	0円	303,406,183円	在宅及び施設において生活する障がい者(児)へサービスを提供することにより、障がいの程度に応じた自立を支援することを目的として実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ●自立支援医療 35,557,571円 ●育成医療 417,918円 ●障害福祉サービス 1,092,398,857円 ●補装具 11,636,587円 						<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福祉施設の入所者の数(人)</td> <td>70</td> <td>66</td> <td>△4</td> </tr> <tr> <td>福祉施設利用者の一般就労への移行数(人)</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>△5</td> </tr> </tbody> </table> ※成果指標：福祉施設の入所者の数 目標値は最新の第5期計画を元に入力						成果指標	目標値	実績値	差引	福祉施設の入所者の数(人)	70	66	△4	福祉施設利用者の一般就労への移行数(人)	5	0	△5	【障害者支援区分認定審査事業】	1,661,412円	0円	0円	0円	1,661,412円	障害福祉サービスを利用するための障害支援区分を決定する審査会を月1回実施した。						【障がい児通所等給付事業】	68,884,974円	55,264,500円	0円	0円	13,620,474円	在宅及び施設に通所する18才未満の障がい児に、通所支援サービスを提供することにより障がいの程度に応じた自立を支援することを目的として実施した。						【障害者自立支援法審査事業】	2,735,930円	0円	0円	0円	2,735,930円	障害福祉サービスを行う事業者からの請求に関する審査手数料を支払った。						【地域生活支援事業】	62,231,095円	20,186,000円	0円	12,300円	42,032,795円	障がい者(児)が自立した生活や社会生活が行えるよう、サービスの給付やその他の支援を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ●日常生活用具給付事業 13,906,665円 ●意思疎通支援事業 2,119,042円 ●手話通訳者等派遣事業 240,193円 ●手話奉仕員養成講座・ステップアップ研修事業 717,300円 ●相談支援事業 18,000,000円 ●日中一時支援事業 10,519,019円 ●サマースクール事業 506,000円 ●就学前障がい児一時預かり事業 117,200円 						
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他		一般財源																																																																																								
【自立支援給付事業】	1,140,010,933円	836,604,750円	0円	0円	303,406,183円																																																																																									
在宅及び施設において生活する障がい者(児)へサービスを提供することにより、障がいの程度に応じた自立を支援することを目的として実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ●自立支援医療 35,557,571円 ●育成医療 417,918円 ●障害福祉サービス 1,092,398,857円 ●補装具 11,636,587円 																																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福祉施設の入所者の数(人)</td> <td>70</td> <td>66</td> <td>△4</td> </tr> <tr> <td>福祉施設利用者の一般就労への移行数(人)</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>△5</td> </tr> </tbody> </table> ※成果指標：福祉施設の入所者の数 目標値は最新の第5期計画を元に入力						成果指標	目標値	実績値	差引	福祉施設の入所者の数(人)	70	66	△4	福祉施設利用者の一般就労への移行数(人)	5	0	△5																																																																													
成果指標	目標値	実績値	差引																																																																																											
福祉施設の入所者の数(人)	70	66	△4																																																																																											
福祉施設利用者の一般就労への移行数(人)	5	0	△5																																																																																											
【障害者支援区分認定審査事業】	1,661,412円	0円	0円	0円	1,661,412円																																																																																									
障害福祉サービスを利用するための障害支援区分を決定する審査会を月1回実施した。																																																																																														
【障がい児通所等給付事業】	68,884,974円	55,264,500円	0円	0円	13,620,474円																																																																																									
在宅及び施設に通所する18才未満の障がい児に、通所支援サービスを提供することにより障がいの程度に応じた自立を支援することを目的として実施した。																																																																																														
【障害者自立支援法審査事業】	2,735,930円	0円	0円	0円	2,735,930円																																																																																									
障害福祉サービスを行う事業者からの請求に関する審査手数料を支払った。																																																																																														
【地域生活支援事業】	62,231,095円	20,186,000円	0円	12,300円	42,032,795円																																																																																									
障がい者(児)が自立した生活や社会生活が行えるよう、サービスの給付やその他の支援を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ●日常生活用具給付事業 13,906,665円 ●意思疎通支援事業 2,119,042円 ●手話通訳者等派遣事業 240,193円 ●手話奉仕員養成講座・ステップアップ研修事業 717,300円 ●相談支援事業 18,000,000円 ●日中一時支援事業 10,519,019円 ●サマースクール事業 506,000円 ●就学前障がい児一時預かり事業 117,200円 																																																																																														

●移動支援事業	3,369,620円
●地域活動支援センターⅠ型事業	10,000,000円
●地域活動支援センターⅡ型事業	36,500円
●自動車運転免許取得・改造助成事業	700,000円
●リフト付乗用車等運行事業	703,580円
●障害者スポーツ大会開催事業	250,000円
●ふれあい作品展	85,276円
●更生訓練費給付事業	138,700円
●成年後見人制度利用支援事業	456,000円
●成年後見人制度法人後見支援事業	366,000円



ふれあい作品展

【障害者インターンシップ事業】	162,000円	0円	0円	0円	162,000円
障がい者雇用へのきっかけづくりを目的とし、雇用を前提としない短期間の実習について奨励金を支給した（松江市との共同事業）。					
【日常生活用具（小児慢性）給付事業】	225,790円	173,000円	0円	0円	52,790円
小児慢性特定疾病児童が日常生活をより円滑に行えるよう、状況に応じて日常生活用具の給付を行った。					
【その他（障がい者福祉事務費）】	2,420,000円	0円	0円	10,992円	2,409,008円
障がい者（児）が自立した生活や社会生活が行えるよう、サービスの給付やその他の支援を行った。					

						決算事項別明細書			P71												
大事業	10	保健・医療・福祉			担当部署		保険年金課														
中事業	50	社会保障の充実			予算科目	会計	01	一般会計													
小事業	10	特別会計繰出金費（国民健康保険事業）				款	03	民生費													
事業開始年度		令和元年度				項	01	社会福祉費													
事業進捗度		-			目	01	社会福祉総務費														
当初予算額		321,503,000円			目的	国民健康保険事業特別会計の円滑な運営に資する。															
予算現額		353,162,000円																			
決算額 A		351,129,424円																			
財源内訳	国・県支出金		国	157,850,340円																	
	地方債			0円																	
	その他			0円																	
	一般財源			193,279,084円																	
人件費コスト B		0.1人役	760,300円	総事業費 A+B		351,889,724円															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【特別会計繰出金費（国民健康保険事業）】</td> <td>351,129,424円</td> <td>157,850,340円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>193,279,084円</td> </tr> </tbody> </table> <p>●国民健康保険基盤安定事業繰出金 保険税負担の緩和を図るとともに、国民健康保険の財政基盤の安定に資するための保険基盤安定制度にかかる一般会計繰出しに要する経費 ①保険税軽減分 低所得者に対する保険税軽減措置をした額（県3/4、市1/4） ②保険者支援分 低所得者を多く抱える保険者への財政支援金（国1/2、県1/4、市1/4）</p> <p>●国民健康保険財政安定化支援事業繰出金 国民健康保険財政の健全化及び保険税負担の平準化に資するための一般会計繰出しに要する経費 ①保険税負担能力補填基礎額 × 保険税軽減世帯割合による補正 ②病床数が多いことによる給付費の増嵩の一定割合 ③年齢構成差による給付費の増嵩の一定割合</p> <p>●国民健康保険出産育児一時金繰出金 国民健康保険の保険給付のうち、出産育児一時金にかかる一般会計繰出しに要する経費 出産育児一時金支給額 3,764,000円 × 2/3 = 2,509,333円</p> <p>●国民健康保険職員給与費等繰出金 国民健康保険事務費にかかる一般会計繰出しに要する経費</p> <p>●国民健康保険財政健全化対策事業繰出金 地方単独事業に起因してカットされる療養給付費負担金の補填にかかる一般会計繰出しに要する経費 しまね市町村総合交付金で5,568,000円措置</p>										【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【特別会計繰出金費（国民健康保険事業）】	351,129,424円	157,850,340円	0円	0円	193,279,084円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																
【特別会計繰出金費（国民健康保険事業）】	351,129,424円	157,850,340円	0円	0円	193,279,084円																

						決算事項別明細書			P71					
大事業	10	保健・医療・福祉			担当部署		福祉課							
中事業	50	社会保障の充実			予算科目	会計	01	一般会計						
小事業	12	生活困窮者自立支援総務費				款	03	民生費						
事業開始年度		令和元年度				項	01	社会福祉費						
事業進捗度		-				目	01	社会福祉総務費						
当初予算額		18,588,000円			目的	増加する生活困窮者について、生活保護世帯となる前に早期支援を図り、自立の促進を促すことを目的としている。								
予算現額		18,588,000円												
決算額 A		18,032,527円												
財源内訳	国・県支出金		国	11,266,000円										
	地方債			0円										
	その他			0円										
	一般財源			6,766,527円										
人件費コスト B		0.2人役	1,520,600円	総事業費 A+B						19,553,127円				
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債						その他	一般財源			
【自立相談支援事業】		9,000,000円	6,750,000円	0円						0円	2,250,000円			
<p>安来市社会福祉協議会に相談窓口を開設し、生活困窮者からの相談に応じ必要な情報提供及び助言を行うとともに、生活困窮者に対する就労支援等を行った。</p> <p>相談2,270件 プラン作成12件 就労支援6件 社協の貸付13件</p>														
【家計改善支援事業】		5,000,000円	2,500,000円	0円	0円	2,500,000円								
<p>家計収支の均衡がとれていないなど、家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出した上で、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言・指導等を行った。</p> <p>利用者数 継続3名 新規0名</p>														
【学習支援事業】		4,032,527円	2,016,000円	0円	0円	2,016,527円								
<p>貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援及び子どもと保護者の双方に必要な支援を実施した。</p> <p>利用者数 1名</p>														
【住居確保給付金事業】		0円	0円	0円	0円	0円								
<p>離職により住居を失った生活困窮者等に対し、求職活動を条件に家賃相当の給付金を支給する。</p> <p>給付人数 0名</p>														

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	人権施策推進課	
中事業	30	人権尊重・男女共同参画・平和行政の推進	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	10	人権施策推進費		款	03 民生費
事業開始年度		令和元年度		項	01 社会福祉費
事業進捗度		—		目	01 社会福祉総務費
当初予算額		635,000 円	目的	市民の人権に関する意識の実態を把握し、啓発活動を通して市民の人権問題への関心と理解の醸成を図る。	
予算現額		635,000 円			
決算額 A		451,280 円			
財源内訳	国・県支出金	85,000 円			
	地方債	0 円			
	その他	0 円			
	一般財源	366,280 円			
人件費コスト B		0.7人役 5,322,100 円	総事業費 A+B	5,773,380 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【男女共同参画推進事業】	102,400円	0円	0円	0円	102,400円
--------------	----------	----	----	----	----------

安来市男女共同参画推進委員会を開催し、第4次安来市男女共同参画計画の策定業務を実施した。

- 安来市男女共同参画推進委員 9名委嘱 推進会議 3回開催

島根県男女共同参画サポーターと連携して、女性の健康についての講座を実施した。



乳がん検診の大切さを伝える講座の様子

成果指標	目標値	実績値	差引
市の審議会への女性の参画率	40.0%	23.8%	△16.2%

【人権施策推進事業】	348,880円	85,000円	0円	0円	263,880円
------------	----------	---------	----	----	----------

「人権の花運動」を市内5小学校で実施し、花を育てながら人権の尊さについて学ぶ活動を支援した。

- 人権の花運動実施校：島田小、宇賀荘小、荒島小、広瀬小、母里小



実施校から人権の花コンテストに出品された作品

				決算事項別明細書		P71	
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		人権施策推進課	
中事業	30	人権尊重・男女共同参画・平和行政の推進		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	15	隣保館費			款	03	民生費
事業開始年度		令和元年度			項	01	社会福祉費
事業進捗度		-			目	01	社会福祉総務費
当初予算額		5,736,000 円		目的	福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点として、人権・同和問題の速やかな解決に資する。		
予算現額		5,736,000 円					
決算額 A		5,609,750 円					
財源内訳	国・県支出金	国1/2 県1/4	4,125,000 円				
	地方債		0 円				
	その他	諸収入	5,364 円				
	一般財源		1,479,386 円				
人件費コスト B		0.4人役	3,041,200 円	総事業費 A+B		8,650,950 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【隣保館運営事業】		5,609,750円	4,125,000円	0円	5,364円	1,479,386円	
●人員配置		館長 1名、指導職員 1名、事務補助員 1名、生活等相談員 2名					
●事業内容		各種講座の実施（生花、民謡踊り、パソコン、手芸等） 年間200回 847名参加					
		人権研修会の開催 年間3回 35名参加					
		大塚ふれあいセンターだより発行 毎月1回					
		子育てふれあい交流会の実施 年間6回 238名参加					
		各種相談業務					

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署	福祉課	
中事業	30	高齢者福祉の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	10	健康増進施設・介護予防拠点施設管理費		款	03 民生費
事業開始年度		令和元年度		項	01 社会福祉費
事業進捗度		—		目	02 社会福祉施設費
当初予算額		51,034,000 円	目的	市民の健康増進と介護予防を図る。	
予算現額		54,013,000 円			
決算額 A		53,943,520 円			
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	過疎 12,700,000 円			
	その他	使用料 88,042 円			
	一般財源	41,155,478 円			
人件費コスト B	0.2人役	1,520,600 円	総事業費 A+B	55,464,120 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【ふれあいプラザ・夢ランドしらす管理事業】	53,943,520 円	0 円	12,700,000 円	88,042 円	41,155,478 円

●ふれあいプラザ事業

- ・ふれあいプラザ指定管理委託料 32,234,000 円
- ・修繕料(維持) 621,500 円
 - 浄化槽施設放流ポンプ交換修繕 234,300 円
 - GHP (ACP4、ACP7) 修繕 387,200 円

●ふれあいプラザ年間月別入館者状況

(単位:人)

月別	入館者数	月別	入館者数
4月	10,755	10月	9,453
5月	10,729	11月	10,257
6月	10,144	12月	11,141
7月	9,435	1月	11,711
8月	11,251	2月	10,358
9月	8,652	3月	9,704
合計		123,590	

●ふれあいプラザ年間種別利用状況

(単位:人)

種別	利用者数
入浴部門	110,010
交流部門	13,580
合計	123,590

※前年度と比べ入浴部門利用者は2,664人増加し、交流部門利用者は1,452人増加した。

●夢ランドしらす管理事業

- ・修繕料(維持) 1,174,640 円
 - 浴室修繕 345,600 円
 - 浄化槽原水ポンプ吐出配管修繕 239,800 円
 - 給湯一時ポンプ配管漏水修繕 239,800 円
 - 源泉ポンプ修繕 134,640 円
 - サウナ(男湯)スノコ張替修繕 184,800 円
 - アプローチ軒天補修 30,000 円
- ・工事請負費 16,993,100 円
 - 超音波ポンプ改修工事 3,024,000 円
 - 空調機修繕工事 999,000 円
 - 整体浴濾過機循環ポンプ改修工事 9,680,000 円
 - 管理棟機械室冷温水ポンプ更新工事 1,199,000 円
 - 濾過循環ポンプ修繕工事 1,299,100 円
 - 排水槽水中ポンプ修繕工事 792,000 円
- ・備品購入費 2,920,280 円
 - 宴会場用テーブル・チェア 2,196,480 円
 - レセプションテーブル用台車 275,000 円
 - レセプションチェア用台車 323,400 円
 - レセプションチェア 125,400 円

●夢ランドしらす管理年間月別入館者状況

(単位:人)

月別	入館者数	月別	入館者数
4月	10,373	10月	8,315
5月	9,813	11月	9,624
6月	9,522	12月	10,152
7月	10,700	1月	9,322
8月	13,097	2月	8,099
9月	10,849	3月	9,215
合計		119,081	

※入館者が前年度より9,555人減少した。

				決算事項別明細書			P73
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		福祉課	
中事業	30	高齢者福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	15	老人福祉総務費			款	03	民生費
事業開始年度		令和元年度			項	01	社会福祉費
事業進捗度		-			目	03	高齢者福祉費
当初予算額		181,315,000 円		目的	高齢者の生きがいづくりや交流の場を広げ地域で支えあうまちづくりを推進することで高齢者福祉の充実を図る。社会福祉法人の安定した運営を図り、市民が施設等を安心して利用できる体制づくりに寄与する。		
予算現額		174,575,000 円					
決算額 A		171,723,309 円					
財源内訳	国・県支出金	県	2,026,000 円				
	地方債	過疎	9,000,000 円				
	その他	負担金	33,003,101 円				
	一般財源		127,694,208 円				
人件費コスト B		0.8人役	6,082,400 円	総事業費 A+B		177,805,709 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【全国健康福祉祭参加事業】		80,000円	0円	0円	0円	80,000円	
高齢者の健康保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を目的とし、個人1人5,000円、団体（11人以上）1チーム50,000円を上限として健康福祉祭参加激励金を交付した。個人6人、団体1組参加							
【敬老事業】		8,728,759円	0円	0円	0円	8,728,759円	
多年にわたり地域社会に尽くされた高齢者を敬愛し、感謝するとともに高齢者の交流の場を広げ、元気で活力ある長寿社会の形成を図った。							
●満75歳以上を対象とした安来市地域高齢者ふれあい事業実施団体に対する補助 168団体（自治会:129 地区社協:10 交流センター:4 合同自治協議会:4 施設:21） 8,154,608円							
●満98歳（白寿祝）を対象とした記念品の贈呈 対象者42人、340,200円							
【緊急通報電話設置事業】		3,170,180円	0円	0円	0円	3,170,180円	
独居老人等で生活に不安のある高齢者に緊急通報装置を貸与し、緊急時の連絡体制をサポートすることで、生活不安の解消を図った。新規設置台数：16台 全設置台数：179台							
【外出支援サービス事業】		254,740円	0円	0円	0円	254,740円	
市県民税非課税世帯で一般の交通機関を利用することが困難な寝たきり等の在宅高齢者に対し介護タクシー利用の負担を軽減した。登録者数：5人、利用件数：26件							
【シルバー人材センター支援事業】		9,030,000円	0円	9,000,000円	0円	30,000円	
高齢者の生きがいや健康及び地域福祉の増進、就業の機会の確保を図った。							
●島根県シルバー人材センター連絡協議会負担金						30,000 円	
●公益社団法人安来市シルバー人材センターの運営費補助						9,000,000 円	
成果指標		目標値	実績値	差引			
シルバー人材センターへの加入		300人	313人	13人			
【老人クラブ助成事業】		3,500,000円	2,026,000円	0円	0円	1,474,000円	
安来市老人クラブ連合会が行うボランティア活動をはじめとした地域を豊かにする各種活動及び健康づくりを進めるための活動に対し助成を行い、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を図った。							
クラブ数 87クラブ、会員数 2,934人（R2.3.31現在）							
成果指標		目標値	実績値	差引			
安来市老人クラブ連合会への加入		4,200人	2,934人	△1,266人			
【高齢者虐待一時避難事業】		26,620円	0円	0円	0円	26,620円	
高齢者虐待で一時避難が必要とされる場合に避難先として老人福祉施設への入居支援を行った。							

【老人福祉施設措置事業】 146,933,010円 0円 0円 33,003,101円 113,929,909円

65歳以上の身体・精神・環境・経済上の理由により、居宅での生活が困難な老人に対し、福祉事務所長（措置権者）が必要最低限度の生活を保障するため養護老人ホームに入所措置を行った。

●老人福祉施設措置費			146,691,410円	(3施設合計)
●無年金者慰労金	9,000円×12月×2人	=	216,000円	
●老人ホーム入所判定委員会	6,400円×2人×2回	=	25,600円	

【生活支援事業】 0円 0円 0円 0円 0円

生活管理短期宿泊事業は、利用実績なし。

						決算事項別明細書			P73	
大事業	10	保健・医療・福祉			担当部署		福祉課			
中事業	30	高齢者福祉の充実			予算科目	会計	01	一般会計		
小事業	20	老人福祉施設管理費				款	03	民生費		
事業開始年度		令和元年度				項	01	社会福祉費		
事業進捗度		-				目	03	高齢者福祉費		
当初予算額		32,184,000 円			目的	社会福祉事業の全分野における共通的基本事項を定め、社会福祉を目的とするほかの法律と相まって、社会福祉サービスの利用者の利益の保護及び地域社会福祉の推進を図る。				
予算現額		32,434,000 円								
決算額 A		32,037,805 円								
財源内訳	国・県支出金			0 円						
	地方債			0 円						
	その他	諸収入外	7,433,675 円							
	一般財源	24,604,130 円								
人件費コスト B		0.4人役	3,041,200 円		総事業費 A+B		35,079,005 円			
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源				
【老人福祉センター管理事業】		3,196,348円	0円	0円	583,630円	2,612,718円				
井尻、安田、赤屋老人福祉センターの維持管理										
●	消耗品費	53,603 円	●	手数料			110,000 円			
●	燃料費	117,036 円	●	保守点検委託料			95,700 円			
●	光熱水費	1,619,685 円	●	鍵管理等委託料			839,280 円			
●	修繕料	180,860 円	●	ケーブルテレビ受信料			71,280 円			
●	通信運搬費	108,904 円								
【つどいの里ひろせ管理事業】		8,205,833円	0円	0円	6,034,113円	2,171,720円				
つどいの里ひろせの維持管理										
●	消耗品費	2,578 円	●	施設保守点検管理委託料			851,915 円			
●	光熱水費	5,965,452 円	●	自家用発電設備点検委託料			85,800 円			
●	修繕料	569,156 円	●	清掃委託料			381,920 円			
●	手数料	135,172 円	●	器具費			213,840 円			
【高齢者生活福祉センター管理事業】		17,527,400円	0円	0円	805,932円	16,721,468円				
高齢者生活福祉センター建物の管理運営										
●	指定管理料（指定管理者：社会福祉法人安来市社会福祉協議会）					16,264,000 円				
●	修繕料					1,263,400 円				
【養護老人ホーム鴨来荘管理事業】		3,108,224円	0円	0円	10,000円	3,098,224円				
施設の管理運営										
●	指定管理料（施設：鴨来荘、指定管理者：社会福祉法人やすぎ福祉会）					1,400,000 円				
●	修繕費					1,496,000 円				
●	手数料					150,016 円				
●	器具借上料（AED）					62,208 円				

						決算事項別明細書		P73																																				
大事業	10	保健・医療・福祉			担当部署		福祉課																																					
中事業	30	高齢者福祉の充実			予算科目	会計	01	一般会計																																				
小事業	30	老人福祉施設整備費				款	03	民生費																																				
事業開始年度		令和元年度				項	01	社会福祉費																																				
事業進捗度		-				目	03	高齢者福祉費																																				
当初予算額		3,800,000 円			目的	高齢者福祉事業におけるインフラの整備を図る。																																						
予算現額		3,800,000 円																																										
決算額 A		3,790,800 円																																										
財源内訳	国・県支出金		0 円																																									
	地方債		0 円																																									
	その他	基金	3,700,000 円																																									
	一般財源		90,800 円																																									
人件費コスト B		0.2人役	1,520,600 円							総事業費 A+B		5,311,400 円																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【養護老人ホーム改修事業】</td> <td>2,894,400円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,850,000円</td> <td>44,400円</td> </tr> <tr> <td>●工事請負費</td> <td>消火ポンプユニット更新工事</td> <td></td> <td>2,894,400 円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【高齢者生活福祉センター改修事業】</td> <td>896,400円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>850,000円</td> <td>46,400円</td> </tr> <tr> <td>●工事請負費</td> <td>スポットエアコン取替工事</td> <td></td> <td>896,400 円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【養護老人ホーム改修事業】	2,894,400円	0円	0円	2,850,000円	44,400円	●工事請負費	消火ポンプユニット更新工事		2,894,400 円			【高齢者生活福祉センター改修事業】	896,400円	0円	0円	850,000円	46,400円	●工事請負費	スポットエアコン取替工事		896,400 円							
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他						一般財源																																		
【養護老人ホーム改修事業】	2,894,400円	0円	0円	2,850,000円	44,400円																																							
●工事請負費	消火ポンプユニット更新工事		2,894,400 円																																									
【高齢者生活福祉センター改修事業】	896,400円	0円	0円	850,000円	46,400円																																							
●工事請負費	スポットエアコン取替工事		896,400 円																																									
<div style="text-align: center;">  <p>消火ポンプユニット更新後</p> </div>																																												
<div style="text-align: center;">  <p>スポットエアコン更新後</p> </div>																																												

						決算事項別明細書			P73				
大事業	10	保健・医療・福祉			担当部署		保険年金課						
中事業	30	高齢者福祉の充実			予算科目	会計	01	一般会計					
小事業	35	後期高齢者医療総務費				款	03	民生費					
事業開始年度		令和元年度				項	01	社会福祉費					
事業進捗度		-				目	03	高齢者福祉費					
当初予算額		61,603,000 円			目的	後期高齢者に保健事業を実施する。							
予算現額		58,865,000 円											
決算額 A		57,325,058 円											
財源内訳	国・県支出金		0 円										
	地方債		0 円										
	その他	諸収入	25,080,060 円										
	一般財源		32,244,998 円										
人件費コスト B		0.1人役	760,300 円							総事業費 A+B		58,085,358 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債						その他	一般財源		
【後期高齢者医療総務費】		57,325,058円	0円	0円						25,080,060円	32,244,998円		
●後期高齢者健康診査事業（事業費：30,229,278円）													
《後期高齢者健診》 高齢者の医療の確保に関する法律による保健事業として、糖尿病などの生活習慣病を予防・早期発見することを目的に、保険者である島根県後期高齢者医療広域連合から市が委託を受け健康診査を実施した。 受診者 2,700人（受診率36.77%）													
《後期高齢者歯科口腔健診》 高齢者の医療の確保に関する法律による保健事業として、76歳～85歳の方を対象に口腔機能、栄養状態を把握し健康と生活機能増進を図ることを目的に、保険者である島根県後期高齢者医療広域連合から市が委託を受け歯科口腔健診を実施した。 受診者 405人（受診率9.06%）													
●後期高齢者医療広域連合負担金（事業費：27,095,780円） 島根県後期高齢者医療広域連合構成団体負担金規則第2条の規定に基づき、広域連合の構成市町村が負担すべき共通経費を適切に支出した。													

						決算事項別明細書		P73																		
大事業	10	保健・医療・福祉			担当部署		保険年金課																			
中事業	50	社会保障の充実			予算科目	会計	01	一般会計																		
小事業	15	特別会計繰出金費（後期高齢者医療事業）				款	03	民生費																		
事業開始年度		令和元年度				項	01	社会福祉費																		
事業進捗度		-				目	03	高齢者福祉費																		
当初予算額		630,976,000 円			目的	後期高齢者医療事業特別会計の円滑な運営に資する。																				
予算現額		672,966,000 円																								
決算額 A		672,965,726 円																								
財源内訳	国・県支出金		県3/4	89,219,244 円																						
	地方債			0 円																						
	その他			0 円																						
	一般財源			583,746,482 円																						
人件費コスト B		0.1人役	760,300 円	総事業費 A+B						673,726,026 円																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【特別会計繰出金費（後期高齢者医療事業）】</td> <td>672,965,726円</td> <td>89,219,244円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>583,746,482円</td> </tr> </tbody> </table>										【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【特別会計繰出金費（後期高齢者医療事業）】	672,965,726円	89,219,244円	0円	0円	583,746,482円					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他						一般財源																
【特別会計繰出金費（後期高齢者医療事業）】	672,965,726円	89,219,244円	0円	0円	583,746,482円																					
<ul style="list-style-type: none"> ●後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金（事業費：118,958,992円） 低所得者保険料軽減分負担金の財源として、後期高齢者医療事業特別会計への資金計画に合わせ繰出支出した。 負担割合（市：1/4、県3/4） ●後期高齢者医療特別会計療養給付費負担金繰出金（事業費：536,529,734円） 療養給付費負担金の財源として、後期高齢者医療事業特別会計への資金計画に合わせ繰出支出した。 ●後期高齢者医療特別会計事務費繰出金（事業費：17,477,000円） 事務費負担金の財源として、後期高齢者医療事業特別会計への資金計画に合わせ繰出支出した。 																										

						決算事項別明細書			P75										
大事業	10	保健・医療・福祉			担当部署		保険年金課												
中事業	50	社会保障の充実			予算科目	会計	01	一般会計											
小事業	20	国民年金費				款	03	民生費											
事業開始年度		令和元年度				項	01	社会福祉費											
事業進捗度		-				目	04	国民年金費											
当初予算額		39,000 円			目的	すべての国民を対象として、老齢、障害、死亡に関して必要な給付を行い健全な国民生活の維持、向上に寄与する。													
予算現額		39,000 円																	
決算額 A		38,860 円																	
財源内訳	国・県支出金	国10/10	38,860 円																
	地方債		0 円																
	その他		0 円																
	一般財源		0 円																
人件費コスト B		1.0人役	7,603,000 円		総事業費 A+B		7,641,860 円												
<p>【事業名称】 国民年金費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>38,860円</td> <td>38,860円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table> <p>国民年金法及び年金生活者支援給付金の支給に関する法律に基づき、日本年金機構（年金事務所）と連携し、国民年金への加入手続きと保険料の納付等に係る業務を行った。 令和元年度国民年金保険料：月額16,410円</p> <p>主な業務と届出等の受付実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国民年金制度の啓発普及 ●適用(加入)の促進 851件 ●申請免除の推進 683件 ●学生納付特例申請の推進 204件 ●保険料口座振替の推進 46件 ●その他年金資格関係の手続き 253件 ●年金給付に関する届出 551件 <p>上記年金に関する各種届出受理や相談受付 3,120件</p>										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	38,860円	38,860円	0円	0円	0円
事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源															
38,860円	38,860円	0円	0円	0円															

						決算事項別明細書			P75																																
大事業	10	保健・医療・福祉			担当部署		介護保険課																																		
中事業	30	高齢者福祉の充実			予算科目	会計	01	一般会計																																	
小事業	40	特別会計繰出金費（介護保険事業）				款	03	民生費																																	
事業開始年度		令和元年度				項	01	社会福祉費																																	
事業進捗度		-				目	05	介護保険事業費																																	
当初予算額		795,670,000 円			目的	介護保険事業特別会計の円滑な運営に資するために繰出しを行う。																																			
予算現額		771,735,000 円																																							
決算額 A		736,563,000 円																																							
財源内訳	国・県支出金		国1/2 県1/4	19,747,800 円																																					
	地方債			0 円																																					
	その他			0 円																																					
	一般財源			716,815,200 円																																					
人件費コスト B		0.1人役	760,300 円	総事業費 A+B						737,323,300 円																															
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【特別会計繰出金費（介護保険事業）】 736,563,000円 19,747,800円 0円 0円 716,815,200円</p> <p>介護保険事業特別会計への資金計画に合わせ、適切に繰出を行った。 また、低所得者保険料軽減対策事業に係る負担分を国、県負担分とあわせて繰出支出した。</p> <p><内訳></p> <table border="0"> <tr> <td>●保険給付費</td> <td>12.5%</td> <td>534,040,000 円</td> </tr> <tr> <td>●介護予防・生活支援サービス費</td> <td>12.5%</td> <td>16,788,000 円</td> </tr> <tr> <td>●一般介護予防事業費</td> <td>12.5%</td> <td>3,124,000 円</td> </tr> <tr> <td>●包括的支援事業・任意事業費</td> <td>19.25%</td> <td>24,368,000 円</td> </tr> <tr> <td>●審査支払手数料等</td> <td>12.5%</td> <td>96,000 円</td> </tr> <tr> <td>●総務費等</td> <td>100.0%</td> <td>131,816,600 円</td> </tr> <tr> <td>●保険料軽減対策事業負担金</td> <td>(国) 50.0%</td> <td>13,165,200 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(県) 25.0%</td> <td>6,582,600 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(市) 25.0%</td> <td>6,582,600 円</td> </tr> </table>										●保険給付費	12.5%	534,040,000 円	●介護予防・生活支援サービス費	12.5%	16,788,000 円	●一般介護予防事業費	12.5%	3,124,000 円	●包括的支援事業・任意事業費	19.25%	24,368,000 円	●審査支払手数料等	12.5%	96,000 円	●総務費等	100.0%	131,816,600 円	●保険料軽減対策事業負担金	(国) 50.0%	13,165,200 円		(県) 25.0%	6,582,600 円		(市) 25.0%	6,582,600 円					
●保険給付費	12.5%	534,040,000 円																																							
●介護予防・生活支援サービス費	12.5%	16,788,000 円																																							
●一般介護予防事業費	12.5%	3,124,000 円																																							
●包括的支援事業・任意事業費	19.25%	24,368,000 円																																							
●審査支払手数料等	12.5%	96,000 円																																							
●総務費等	100.0%	131,816,600 円																																							
●保険料軽減対策事業負担金	(国) 50.0%	13,165,200 円																																							
	(県) 25.0%	6,582,600 円																																							
	(市) 25.0%	6,582,600 円																																							

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署	保険年金課	
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	20	子ども医療費		款	03 民生費
事業開始年度		令和元年度		項	02 児童福祉費
事業進捗度		—		目	01 児童福祉総務費
当初予算額		151,995,000 円	目的	医療費の自己負担分を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減及び乳幼児の健全な育成を図る。	
予算現額		136,995,000 円			
決算額 A		135,764,309 円			
財源内訳	国・県支出金	23,491,363 円			
	地方債	69,000,000 円			
	その他	27,336,467 円			
	一般財源	15,936,479 円			
人件費コスト B		0.9人役 6,842,700 円	総事業費 A+B	142,607,009 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【子ども医療費】	135,764,309円	23,491,363円	69,000,000円	27,336,467円	15,936,479円

個人負担

区分	健康保険 原則	島根県乳幼児 等医療費助成 制度	安来市子ども医療費助成制度			所得 制限
			負担上限額			
			入院	通院	薬局等	
0歳～就学前	2割	1割	0円	0円	0円	なし
小学1年生～中学3年生	3割	3割	0円	0円	0円	なし
就学後20歳未満の慢性呼吸器疾患等16疾患にかかる入院	3割	1割	15,000円	助成対象外	助成対象外	あり

令和元年度 子ども医療助成事業 給付一覧

	助成額	件数
H31年 4月	12,565,810円	6,670件
R1年 5月	10,758,351円	5,963件
6月	10,184,628円	5,573件
7月	10,445,510円	6,089件
8月	10,762,869円	5,715件
9月	10,104,708円	5,051件
10月	9,281,024円	5,045件
11月	10,612,781円	5,942件
12月	10,255,118円	5,740件
R2年 1月	11,317,337円	5,990件
2月	10,758,824円	5,365件
3月	12,185,418円	5,884件
合計	129,232,378円	69,027件

対象者

0歳以上3歳未満	675人
3歳以上就学前	1,113人
小学校1～6年生	1,869人
中学校1～3年生	1,040人
合計	4,697人

事業費

医療費	129,232,378円
事務費	6,531,931円

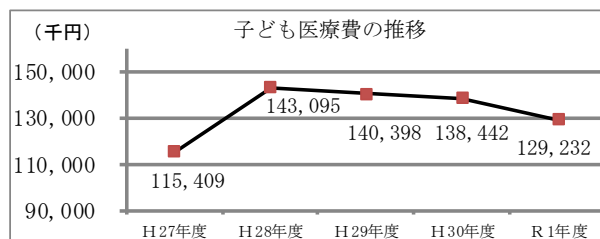
うち、0歳以上就学前市単独助成費

申請件数	21,254件
助成額	14,319,207円

うち、小中学生市単独助成費

申請件数	32,637件
助成額	67,426,880円

年度	子ども医療費
H27年度	115,408,631円
H28年度	143,094,688円
H29年度	140,398,010円
H30年度	138,441,835円
R1年度	129,232,378円



大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署	子ども未来課				
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実	予算科目	会計	01 一般会計			
小事業	25	子育て支援事業費		款	03 民生費			
事業開始年度		令和元年度		項	02 児童福祉費			
事業進捗度		—		目	01 児童福祉総務費			
当初予算額		42,795,000 円	目的	子育て支援事業を総合的に推進することにより子育て支援サービスの向上を図る。				
予算現額		56,485,000 円						
決算額 A		55,678,950 円						
財源内訳	国・県支出金	22,417,000 円						
	地方債	0 円						
	その他	16,900,000 円						
	一般財源	16,361,950 円						
人件費コスト B		4.0人役 30,412,000 円				総事業費 A+B	86,090,950 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【子育て支援センター事業】	3,173,536円	1,270,000円	0円	0円	1,903,536円

安来市健康福祉センター内に基幹型子育て支援センターを開設し、子育て支援事業を総合的に推進することにより、子育て支援サービスの向上と充実を図った。

●業務内容

- ・ 育児不安等についての相談指導
児童家庭相談（養護・保健・障害・育成相談・その他の相談）
- ・ 子育てサークルおよび子育てボランティアの育成
民間ボランティア・NPO団体の支援／社会福祉協議会との連携
- ・ 地域の需要に応じた保育サービスの実施・普及啓発
地域型支援センターとの連携／プレイルームの開放、イベントの開催
- ・ 地域の保育資源の情報提供
機関紙、市報、どじょっこテレビ、ホームページの活用／子育てガイドブックの作成、発行

●プレイルーム利用人数

大人 959人 子ども 1,286人（合計 2,245人）

●相談種別・件数

相談種別	件数
保健相談	144
養護相談	20
障がい相談	8
育成相談（しつけ・教育）	12
非行相談	1
その他	49
合計	234

成果指標	目標値	実績値	差引
利用者数（人）	1,600	1,216	△ 384



子育て講演会



みんなで楽しくおもちつき

【要保護児童対策協議会事業】 137,451円 64,000円 0円 0円 73,451円

要保護児童若しくは要支援児童及びその保護者又は特定妊婦に対する適切な保護や支援を図るために、必要な情報の交換を行うとともに、要保護児童等に対する支援の内容に関する協議を実施した。

- 代表者会議 R1.5.21（参加者18人）
- 実務者会議 R1.5.10（参加者17人）、R1.7.26（参加者8人）
R1.12.23（参加者7人）、R2.3.12（参加者6人）
- 個別ケース検討会議：開催回数112回（参加者数775人）

●相談受理件数

年齢・相談区分	養護相談	保健相談	障がい相談	非行相談	育成相談・特定妊婦	計
0～3歳未満	2	0	0	0	0	2
3歳～就学前児童	8	0	0	0	1	9
小学生	24	0	0	0	1	25
中学生	9	0	0	0	3	12
高校生・その他	4	0	0	0	2	6
合計	47	0	0	0	7	54

【ファミリーサポートセンター事業】 5,831,000円 3,732,000円 0円 0円 2,099,000円

市民及び市内の労働者が仕事と家庭を両立し、安心して働くことができる環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行い、労働者福祉の増進及び児童福祉の向上を図った。

また、安来市親子交流センターにおいて、育児の援助を行いたい者と受けたい者を会員として組織し、会員同士の育児に関する相互援助活動への支援を行った。

- 事務所設置場所：安来市親子交流センター
- 委託先：社会福祉法人安来市社会福祉協議会
- 会員数 (単位：人)

	H30年度末	R1年度末	増減
おねがい会員(依頼)	272	283	11
まかせて会員(提供)	124	124	0
どっちも会員(両方)	75	76	1
合計	471	483	12

●活動件数

活動内容	件数
保育施設の開始前や保育終了後の子どもの預かり	16
保育施設等の送迎	113
放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり	0
学校の放課後の子どもの預かり	192
冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の子どもの預かり	2
買い物等保護者の外出の際の子どもの預かり	22
その他(保護者の短時間就労の際の援助、学校の登校前の預かり、農繁期の預かり等)	275
計	620
※うち、複数預かりの実施件数(きょうだいを除く)	0
キャンセル数	52

●活動内容

広報配布、会員募集・確保、マッチングコーディネート、研修会・交流会の開催、サブリーダー連絡会(10回)、事業説明会

成果指標	目標値	実績値	差引
利用者数(人)	780	666	△ 114

【つどいの広場事業】 8,500,000円 5,666,000円 0円 0円 2,834,000円

乳幼児とその親たちが気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で遊んだり交流を図りながら、共に情報交換や子育て相談等を行うことにより“子育て”“親育ち”をするための環境を整備し、地域の子育て支援環境の充実に寄与した。

- 実施場所：安来市親子交流センター
- 委託先：社会福祉法人安来市社会福祉協議会

- 開設日：年末年始(12/28～1/5)、GW(5/3～5/5)、盆(8/13～8/15)を除く毎日
- 開設時間：9：00～16：00
- 利用人数：子ども5,446人、おとな3,803人(合計9,249人)
- イベント回数：毎月約4回(産後体操、赤ちゃん体操、ふれあいタイム、リフレッシュタイムほか)

成果指標	目標値	実績値	差引
利用者数(人)	5,400	5,446	46

【子育て短期支援事業(ショートステイ)】 18,500円 12,000円 0円 0円 6,500円
 児童を養育している家庭の保護者が、疾病等の理由により家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合に児童福祉施設等で短期間児童を養育し、児童とその家庭の福祉の向上を図った。

- 委託施設：安来学園
- 利用実績：児童2人

【ブックスタート推進事業】 194,944円 0円 0円 0円 194,944円
 親子の“心の健康”を養うため「感性が育つ」「親子の絆が深まる」「子どもが本好きになる」ことを目的とし、連携体制を活用しながら絵本の大切さを伝え、乳児健診時に一人につき1冊絵本を配布した。

- 幼稚園事業：絵本の貸し出し、読み聞かせ、全園絵本の部屋の設置、読書サークル来園等
- 保育所事業：巡回図書、保護者啓発(親子読書についての講演会開催)、ストーリーテリング等
- 市立図書館事業：ブックスタートの紹介、おはなし会、大型紙芝居の実演、読み聞かせ(3歳児健診)等
- 子ども未来課事業：絵本プレゼント(4か月児健診時に乳児1人につき1冊)
- 絵本配布実績 223冊

【おもちゃの図書館事業】 65,528円 0円 0円 0円 65,528円
 在宅の親子が気軽につどい、おもちゃを使って遊んだり交流を図ったりすることができる場を提供した。

- 開設場所：安来市子育て支援センタープレイルーム
- 開設日数：198日(祝祭日及び子育て支援センター行事日(乳児健診等)を除く月～金)
- 利用者数：大人 959人 子ども 1,286人(合計 2,245人)
- イベント：もちつき、絵本読み聞かせライブ等(安来市子育て支援センター共催)

【安来市親子交流センター事業】 18,148,038円 0円 0円 16,900,000円 1,248,038円
 安来市親子交流センター(旧十神幼稚園)の管理を行った。また、親子交流センター建物の老朽化等により、旧城谷保育所の敷地内に利用者駐車場を整備し、同所に施設を一時移転し、利用者の安全と利便性の向上を図った。

- 開設日数 343日



親子交流センターの駐車場等整備

【養育支援訪問事業】 7,500円 4,000円 0円 0円 3,500円
 養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、訪問による助言指導を行った。

- 訪問回数 延べ26回(14世帯)

【広域入所委託事業】 1,288,560円 0円 0円 0円 1,288,560円
 安来市の児童が保護者の里帰り出産等で他市町村の教育・保育施設等に入所した場合、当該施設を運営する市町村または法人に委託料を支払った。

【子育て応援サイト事業】	1,962,000円	0円	0円	0円	1,962,000円
子育て応援サイト「ママフレ」のWEBサイト及びスマートフォン版アプリの運用を行った。					
【みんなで子育て応援事業】	1,048,560円	0円	0円	0円	1,048,560円
安来市に生まれ育った縁の証として、安来市に出生届を提出した保護者へ記念品（フォトフレーム）を贈呈した。					
【子ども・子育て支援推進事業】	3,634,000円	0円	0円	0円	3,634,000円
平成26年度に策定した「安来市子ども・子育て支援事業計画」の評価・見直しのため、アンケート調査を実施、分析し、子ども・子育て推進会議において第2期計画についての議論を行い、第2期安来市子ども・子育て支援事業計画を策定した。					
【子育て支援システム改修事業】	10,450,000円	10,450,000円	0円	0円	0円
令和元年10月からの幼児教育無償化（子育てのための施設等利用給付等）に対応するため業務システムの改修を行った。					
【感染症対策事業】	1,219,333円	1,219,000円	0円	0円	333円
新型コロナウイルス感染防止を図るため、地域子育て支援拠点（支援センター、つどいの広場）並びに市内公立及び私立の幼稚園・こども園・保育所において使用する手指の洗浄や消毒等を行う衛生物品、空気清浄機器等を購入、配付し、来所される子育て家庭の親子の感染予防、不安解消に努めた。					
※翌年度繰越額 393,000円					

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署	教育総務課		
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実	予算科目	会計	01 一般会計	
小事業	27	放課後児童健全育成事業費		款	03 民生費	
事業開始年度		令和元年度		項	02 児童福祉費	
事業進捗度		—		目	01 児童福祉総務費	
当初予算額		90,039,000 円	目的	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣等児童の健全育成を図る。		
予算現額		97,993,000 円				
決算額 A		95,192,960 円				
財源内訳	国・県支出金	国1/3 県1/3				61,674,000 円
	地方債	過疎				26,000,000 円
	その他		0 円			
	一般財源		7,518,960 円			
人件費コスト B		1.0人役	7,603,000 円	総事業費 A+B	102,795,960 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【放課後児童健全育成事業】	89,060,960円	55,980,000円	26,000,000円	0円	7,080,960円

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童の放課後に、支援員等による支援を受けながら基本的な生活習慣や異年齢児童等との交わり等を通じて社会性の習得、発達段階に応じた主体的な遊びや生活ができる「遊びの場」「生活の場」を提供し、子どもの主体性を尊重しながら健全な育成を図るため、各小学校区において放課後児童健全育成事業を実施した。

事業の実施にあたっては、放課後児童クラブ運営委員会に委託して実施。
令和元年度より、放課後児童クラブの実施箇所を新たに1箇所増やし、保護者のニーズに応えた。

●市内の放課後児童クラブ実施箇所（14クラブ）

クラブ名（委託先）	実施場所
社日こどもクラブ	社日小学校余裕教室
十神どじょっ子クラブ	十神小学校敷地内専用施設
あかえっ子クラブ	赤江小学校敷地内専用施設
あらしまっこクラブ	荒島小学校余裕教室
島田たけのこクラブ	島田小学校敷地内専用施設
広瀬っこクラブ	旧広瀬幼稚園地内
安田っ子クラブ	安田老人福祉センター
母里児童クラブ	母里交流センター横専用施設
赤屋っ子クラブ	赤屋老人福祉センター
南児童クラブ	南小学校敷地内専用施設
飯梨こどもクラブ	飯梨交流センター
宇賀荘児童クラブ	宇賀荘幼稚園
ひだっ子クラブ	比田交流センター
R1新規 ひろせ学童クラブ	ひろせ保育園



放課後児童クラブの様子



ひろせ学童クラブ トイレ整備事業

【施設整備補助事業】	6,132,000円	5,694,000円	0円	0円	438,000円
------------	------------	------------	----	----	----------

新たに放課後児童健全育成事業を実施する社会福祉法人が行う施設整備に対し、補助金を交付。

- 財源内訳 国庫補助金 3,504,000円（補助率1/2）
県補助金 2,190,000円（補助率1/8：876,000円、県単補助率：1/2：1,314,000円）
※県単補助は、市負担分と設置者負担分それぞれに1/2補助
- 市負担分 438,000円

●事業実施施設 ひろせ学童クラブ（トイレ整備）

成果指標	目標値	実績値	差引
放課後児童クラブの利用者数（人）	416	381	△ 35
放課後児童クラブ数（箇所）	14	14	0

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署	子ども未来課	
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	30	地域子育て支援センター運営事業費		款	03 民生費
事業開始年度		令和元年度		項	02 児童福祉費
事業進捗度		—		目	01 児童福祉総務費
当初予算額		2,423,000 円	目的	市内の乳幼児の諸問題に即した関わりを持つことで、子育て家庭の育児不安を解消する。	
予算現額		2,423,000 円			
決算額 A		2,357,893 円			
財源内訳	国・県支出金	1,233,000 円			
	地方債	0 円			
	その他	0 円			
	一般財源	1,124,893 円			
人件費コスト B		1.0人役 7,603,000 円	総事業費 A+B	9,960,893 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【地域子育て支援センター運営事業】	2,357,893円	1,233,000円	0円	0円	1,124,893円

地域子育て支援センター（みゆき保育園・ふたばこども園・切川保育所（どじょっこ））において、子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークル等への支援、ふれあいの場の提供などを実施することにより、地域の子育て家庭に対する育児支援を行った。

●みゆき保育園

- ・子育て相談、子育てに係る情報の提供
- ・医師による健康相談 12人
- ・ふれあい広場
実施回数 3回 利用者数 19人



ふれあい広場の様子

●ふたばこども園

- ・さわやかルーム 73回 利用者数 431人
- ・絵本の貸し出し
- ・食育講座と調理実習
- ・子育て相談
- ・職員研修



さわやかルームの様子

●切川保育所（どじょっこ）

- ・ふれあい広場
(在宅の心身に障がいをもつ子どもとその家族の交流)
実施回数 9回 利用者数 40人
- ・みんなの広場（子育て情報提供等）実施回数 20回 利用者数 154人
- ・訪問相談 2件
- ・電話による子育て相談 68件
- ・個別の子育て相談 186件
- ・交流保育 実施回数 8回 利用者数 62人
- ・子育て研修会（特別支援を必要とする乳幼児の保護者研修） 4回
- ・スタッフ研修（島根県聴覚言語障がい教育研修会参加） 1回

成果指標	目標値	実績値	差引
利用者数（人）	300	253	△ 47

						決算事項別明細書			P75																																					
大事業	20	子育て・教育・文化			担当部署		福祉課																																							
中事業	40	青少年の健全育成			予算科目	会計	01	一般会計																																						
小事業	10	児童福祉総務費				款	03	民生費																																						
事業開始年度		令和元年度				項	02	児童福祉費																																						
事業進捗度		-				目	01	児童福祉総務費																																						
当初予算額		697,000 円			目的	児童の育成及び福祉の向上を図るため、青少年健全育成事業を行う。																																								
予算現額		697,000 円																																												
決算額 A		681,952 円																																												
財源内訳	国・県支出金		0 円																																											
	地方債		0 円																																											
	その他		0 円																																											
	一般財源		681,952 円																																											
人件費コスト B		0.1人役	760,300 円		総事業費 A+B		1,442,252 円																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【青少年健全育成事業】</td> <td>181,952円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>181,952円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> ●安来市青少年育成連絡会議補助事業 青少年の健全育成を図るため、安来市青少年育成連絡会議の活動費を助成した。 (研修会の開催、ポスターや冊子配布等による啓発活動、地区連絡会議の推進活動支援等) </td> </tr> <tr> <td colspan="6"> ●第69回“社会を明るくする運動” 令和元年度「青少年の非行・被害防止全国強調月間」安来市推進大会催行事業 市民一人ひとりが犯罪や非行の防止と、罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない、安全・安心なまちづくりを推進していくための“社会を明るくする運動” 強調月間と、青少年の非行等問題行動への対応の強化を図るための「青少年の非行・被害防止全国強調月間」に併せて開催した。 令和元年7月5日開催 総合文化ホールアルテピア 参加者数 約200名 </td> </tr> <tr> <td>【青少年サポート事業】</td> <td>500,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>500,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> NPO法人青少年サポートの会と委託契約を締結し、悩みを抱える児童・生徒、中学校卒業後の青少年及び子育てに悩む保護者に対して、相談業務や心の居場所を提供し、情意面の安定を図り、当事者本人の基礎学力の定着及び社会的自立に寄与した。 </td> </tr> </tbody> </table>											【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【青少年健全育成事業】	181,952円	0円	0円	0円	181,952円	●安来市青少年育成連絡会議補助事業 青少年の健全育成を図るため、安来市青少年育成連絡会議の活動費を助成した。 (研修会の開催、ポスターや冊子配布等による啓発活動、地区連絡会議の推進活動支援等)						●第69回“社会を明るくする運動” 令和元年度「青少年の非行・被害防止全国強調月間」安来市推進大会催行事業 市民一人ひとりが犯罪や非行の防止と、罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない、安全・安心なまちづくりを推進していくための“社会を明るくする運動” 強調月間と、青少年の非行等問題行動への対応の強化を図るための「青少年の非行・被害防止全国強調月間」に併せて開催した。 令和元年7月5日開催 総合文化ホールアルテピア 参加者数 約200名						【青少年サポート事業】	500,000円	0円	0円	0円	500,000円	NPO法人青少年サポートの会と委託契約を締結し、悩みを抱える児童・生徒、中学校卒業後の青少年及び子育てに悩む保護者に対して、相談業務や心の居場所を提供し、情意面の安定を図り、当事者本人の基礎学力の定着及び社会的自立に寄与した。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																									
【青少年健全育成事業】	181,952円	0円	0円	0円	181,952円																																									
●安来市青少年育成連絡会議補助事業 青少年の健全育成を図るため、安来市青少年育成連絡会議の活動費を助成した。 (研修会の開催、ポスターや冊子配布等による啓発活動、地区連絡会議の推進活動支援等)																																														
●第69回“社会を明るくする運動” 令和元年度「青少年の非行・被害防止全国強調月間」安来市推進大会催行事業 市民一人ひとりが犯罪や非行の防止と、罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない、安全・安心なまちづくりを推進していくための“社会を明るくする運動” 強調月間と、青少年の非行等問題行動への対応の強化を図るための「青少年の非行・被害防止全国強調月間」に併せて開催した。 令和元年7月5日開催 総合文化ホールアルテピア 参加者数 約200名																																														
【青少年サポート事業】	500,000円	0円	0円	0円	500,000円																																									
NPO法人青少年サポートの会と委託契約を締結し、悩みを抱える児童・生徒、中学校卒業後の青少年及び子育てに悩む保護者に対して、相談業務や心の居場所を提供し、情意面の安定を図り、当事者本人の基礎学力の定着及び社会的自立に寄与した。																																														

				決算事項別明細書			P75	
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		福祉課		
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	35	児童手当費			款	03	民生費	
事業開始年度		令和元年度			項	02	児童福祉費	
事業進捗度		-			目	02	児童手当費	
当初予算額		567,788,000 円		目的	次代の社会を担う児童の健やかな成長に資すること、その家庭における生活の安定に寄与することを目的とする。			
予算現額		560,633,000 円						
決算額 A		560,055,866 円						
財源内訳	国・県支出金		472,863,996 円					
	地方債		0 円					
	その他		0 円					
	一般財源		87,191,870 円					
人件費コスト B		0.6人役	4,561,800 円	総事業費 A+B		564,617,666 円		
【事業名称】				事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【児童手当給付事業】				560,055,866円	472,863,996円	0円	0円	87,191,870円
●児童手当給付費（平成31年2月分～令和2年1月分）								
支給期間		中学校終了まで						
				区分	支給月額（円）			
				3歳未満	15,000			
				3歳以上小学校修了前	第1子・第2子	10,000		
					第3子以降	15,000		
				中学生	10,000			
				特例給付	5,000			
児童福祉施設等入所者（児童）の手当は、施設設置者等へ支給した。								
所得制限限度額以上の者については、特例として児童一人につき5,000円の特例給付を支給した。								
●支給額内訳								
区分	対象児童（延人数）			支出額（円）	交付金交付率			
					国	県		
3歳未満	被用者	@15,000円	7,197	107,955,000	37/45	4/45		
	非被用者	@15,000円	641	9,615,000	4/6	1/6		
	施設入所等	@15,000円	13	195,000	4/6	1/6		
	特例給付（被用者）	@5,000円	122	610,000	4/6	1/6		
	特例給付（非被用者）	@5,000円	0	0	4/6	1/6		
3歳以上小学校修了前	被用者	@10,000円	22,064	220,640,000	4/6	1/6		
		@15,000円	4,581	68,715,000	4/6	1/6		
	非被用者	@10,000円	2,424	24,240,000	4/6	1/6		
		@15,000円	697	10,455,000	4/6	1/6		
	施設入所等	@10,000円	303	3,030,000	4/6	1/6		
	特例給付（被用者）	@5,000円	760	3,800,000	4/6	1/6		
特例給付（非被用者）	@5,000円	44	220,000	4/6	1/6			
中学生	被用者	@10,000円	9,405	94,050,000	4/6	1/6		
	非被用者	@10,000円	1,175	11,750,000	4/6	1/6		
	施設入所等	@10,000円	129	1,290,000	4/6	1/6		
	特例給付（被用者）	@5,000円	414	2,070,000	4/6	1/6		
	特例給付（非被用者）	@5,000円	48	240,000	4/6	1/6		
事務費				1,180,866				
合計				50,017	558,875,000			

				決算事項別明細書		P77																																																				
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		福祉課																																																				
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01 一般会計																																																				
小事業	40	母子父子寡婦福祉費			款	03 民生費																																																				
事業開始年度		令和元年度			項	02 児童福祉費																																																				
事業進捗度		-			目	03 母子父子福祉費																																																				
当初予算額		11,124,000 円		目的	母子・父子家庭及び寡婦に対し、その生活の安定と向上のために必要な措置を講じ、もって福祉の増進を図ることを目的とする。																																																					
予算現額		5,297,000 円																																																								
決算額 A		4,412,788 円																																																								
財源内訳	国・県支出金		3,638,962 円																																																							
	地方債		0 円																																																							
	その他		5,448 円																																																							
	一般財源		768,378 円																																																							
人件費コスト B		0.2人役	1,520,600 円	総事業費 A+B	5,933,388 円																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【母子家庭等支援事業】</td> <td>100,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>100,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="7"> <p>母子家庭等の自立助長を図るため、業務委託先である安来市母子会の各種事業を通じ、会員をはじめとする当事者相互の連携を深めるとともに、問題解決に向けた支援を行った。</p> <p>●母子家庭等生活支援事業委託料（親子遠足・無料法律相談年間契約料）</p> </td> </tr> <tr> <td>【母子・父子自立支援事業】</td> <td>2,105,862円</td> <td>2,100,414円</td> <td>0円</td> <td>5,448円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="7"> <p>●母子・父子自立支援員設置事業</p> <p>ひとり親家庭等に対し、離死別直後の精神的安定を図り、自立に必要な情報提供や相談指導等を行うとともに、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う目的で母子・父子自立支援員を設置し、支援員による母子・父子自立支援プログラムの策定等をふまえて、ハローワーク安来をはじめとする関係機関と連携しながら総合的な支援を行った。</p> <p>・相談指導延件数399件（内訳：生活一般219件、児童50件、経済的支援・生活援護130件）</p> <p>母子家庭等対策総合補助金：国10/10</p> </td> </tr> <tr> <td colspan="7"> <p>●母子家庭等自立支援給付金事業</p> <p>ひとり親家庭の母又は父の就業による自立を目的とし、資格取得を支援する。</p> <p>・支給件数0件</p> <p>母子家庭等対策総合補助金：国3/4</p> </td> </tr> <tr> <td>【母子生活支援事業】</td> <td>2,206,926円</td> <td>1,538,548円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>668,378円</td> </tr> <tr> <td colspan="7"> <p>DVや児童虐待を受けた母子家庭の母と児童とともに保護し、児童福祉施設へ入所措置することで、生活、住宅、教育、就職その他について援護し、自立支援を行った。</p> <p>●母子生活支援施設措置費（国1/2、県1/4）</p> <p>●旅費</p> </td> </tr> </tbody> </table>							【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【母子家庭等支援事業】	100,000円	0円	0円	0円	100,000円	<p>母子家庭等の自立助長を図るため、業務委託先である安来市母子会の各種事業を通じ、会員をはじめとする当事者相互の連携を深めるとともに、問題解決に向けた支援を行った。</p> <p>●母子家庭等生活支援事業委託料（親子遠足・無料法律相談年間契約料）</p>							【母子・父子自立支援事業】	2,105,862円	2,100,414円	0円	5,448円	0円	<p>●母子・父子自立支援員設置事業</p> <p>ひとり親家庭等に対し、離死別直後の精神的安定を図り、自立に必要な情報提供や相談指導等を行うとともに、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う目的で母子・父子自立支援員を設置し、支援員による母子・父子自立支援プログラムの策定等をふまえて、ハローワーク安来をはじめとする関係機関と連携しながら総合的な支援を行った。</p> <p>・相談指導延件数399件（内訳：生活一般219件、児童50件、経済的支援・生活援護130件）</p> <p>母子家庭等対策総合補助金：国10/10</p>							<p>●母子家庭等自立支援給付金事業</p> <p>ひとり親家庭の母又は父の就業による自立を目的とし、資格取得を支援する。</p> <p>・支給件数0件</p> <p>母子家庭等対策総合補助金：国3/4</p>							【母子生活支援事業】	2,206,926円	1,538,548円	0円	0円	668,378円	<p>DVや児童虐待を受けた母子家庭の母と児童とともに保護し、児童福祉施設へ入所措置することで、生活、住宅、教育、就職その他について援護し、自立支援を行った。</p> <p>●母子生活支援施設措置費（国1/2、県1/4）</p> <p>●旅費</p>						
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																					
【母子家庭等支援事業】	100,000円	0円	0円	0円	100,000円																																																					
<p>母子家庭等の自立助長を図るため、業務委託先である安来市母子会の各種事業を通じ、会員をはじめとする当事者相互の連携を深めるとともに、問題解決に向けた支援を行った。</p> <p>●母子家庭等生活支援事業委託料（親子遠足・無料法律相談年間契約料）</p>																																																										
【母子・父子自立支援事業】	2,105,862円	2,100,414円	0円	5,448円	0円																																																					
<p>●母子・父子自立支援員設置事業</p> <p>ひとり親家庭等に対し、離死別直後の精神的安定を図り、自立に必要な情報提供や相談指導等を行うとともに、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う目的で母子・父子自立支援員を設置し、支援員による母子・父子自立支援プログラムの策定等をふまえて、ハローワーク安来をはじめとする関係機関と連携しながら総合的な支援を行った。</p> <p>・相談指導延件数399件（内訳：生活一般219件、児童50件、経済的支援・生活援護130件）</p> <p>母子家庭等対策総合補助金：国10/10</p>																																																										
<p>●母子家庭等自立支援給付金事業</p> <p>ひとり親家庭の母又は父の就業による自立を目的とし、資格取得を支援する。</p> <p>・支給件数0件</p> <p>母子家庭等対策総合補助金：国3/4</p>																																																										
【母子生活支援事業】	2,206,926円	1,538,548円	0円	0円	668,378円																																																					
<p>DVや児童虐待を受けた母子家庭の母と児童とともに保護し、児童福祉施設へ入所措置することで、生活、住宅、教育、就職その他について援護し、自立支援を行った。</p> <p>●母子生活支援施設措置費（国1/2、県1/4）</p> <p>●旅費</p>																																																										

					決算事項別明細書			P77																		
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		福祉課																				
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計																			
小事業	45	児童扶養手当総務費			款	03	民生費																			
事業開始年度		令和元年度			項	02	児童福祉費																			
事業進捗度		-			目	03	母子父子福祉費																			
当初予算額						126,347,000 円																				
予算現額						158,008,000 円																				
決算額 A						157,025,539 円																				
財源内訳	国・県支出金		国			49,813,603 円																				
	地方債				0 円																					
	その他				0 円																					
	一般財源				107,211,936 円																					
人件費コスト B		0.3人役			2,280,900 円		総事業費 A+B	159,306,439 円																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【児童扶養手当給付事業】</td> <td>156,850,539円</td> <td>49,638,603円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>107,211,936円</td> </tr> </tbody> </table>									【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【児童扶養手当給付事業】	156,850,539円	49,638,603円	0円	0円	107,211,936円						
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																					
【児童扶養手当給付事業】	156,850,539円	49,638,603円	0円	0円	107,211,936円																					
<p>●単価（月額）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全部支給 42,500円（平成31年3月分まで） 42,910円（平成31年4月分から） ・一部支給 42,490円～ 10,030円（平成31年3月分まで） 42,900円～ 10,120円（平成31年4月分から） ・第2子加算（全部支給） 月額10,040円（平成31年3月分まで） 月額10,140円（平成31年4月分から） （一部支給） 月額10,030円～5,020円（平成31年3月分まで） 月額10,130円～5,070円（平成31年4月分から） ・第3子以降加算（全部支給） 一人につき月額6,020円（平成31年3月分まで） 一人につき月額6,080円（平成31年4月分から） （一部支給） 一人につき月額6,010円～ 3,010円（平成31年3月分まで） 一人につき月額6,070円～ 3,040円（平成31年4月分から） 																										
<p>●支給額内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>延べ人数（人）</th> <th>支出額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全部支給者</td> <td>1,950</td> <td>83,483,020</td> </tr> <tr> <td>一部支給者</td> <td>1,584</td> <td>46,815,650</td> </tr> <tr> <td>第2子加算</td> <td>1,752</td> <td>18,372,560</td> </tr> <tr> <td>第3子以降加算</td> <td>460</td> <td>3,169,530</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>151,840,760</td> </tr> </tbody> </table> <p>年3回の支給が制度改正により年6回に変更となった。変更の過渡期にあたるため通常は12月分だが今年度のみ15月分の支給となっている。12月分として換算した場合、増加傾向にあるが離婚率の増加によるものと考えられる。</p>									区分	延べ人数（人）	支出額（円）	全部支給者	1,950	83,483,020	一部支給者	1,584	46,815,650	第2子加算	1,752	18,372,560	第3子以降加算	460	3,169,530	合計		151,840,760
区分	延べ人数（人）	支出額（円）																								
全部支給者	1,950	83,483,020																								
一部支給者	1,584	46,815,650																								
第2子加算	1,752	18,372,560																								
第3子以降加算	460	3,169,530																								
合計		151,840,760																								
<p>●事業費内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>・需用費</td> <td>26,779 円</td> </tr> <tr> <td>・委託料</td> <td>4,983,000 円</td> </tr> <tr> <td>・扶助費</td> <td>151,840,760 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,850,539 円</td> </tr> </tbody> </table>									・需用費	26,779 円	・委託料	4,983,000 円	・扶助費	151,840,760 円	合計	156,850,539 円										
・需用費	26,779 円																									
・委託料	4,983,000 円																									
・扶助費	151,840,760 円																									
合計	156,850,539 円																									
<p>●支給額推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>給付費(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>124,830,510</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>123,367,380</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>122,007,860</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>121,011,310</td> </tr> <tr> <td>R1(12月換算)</td> <td>121,774,460</td> </tr> </tbody> </table>									年度	給付費(円)	H27	124,830,510	H28	123,367,380	H29	122,007,860	H30	121,011,310	R1(12月換算)	121,774,460						
年度	給付費(円)																									
H27	124,830,510																									
H28	123,367,380																									
H29	122,007,860																									
H30	121,011,310																									
R1(12月換算)	121,774,460																									
<p>【未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金事業】 175,000円 175,000円 0円 0円 0円</p> <p>令和元年10月から消費税率が引き上げとなった環境の中、子どもの貧困に対応するため、ひとり親に対し、臨時・特別の措置として、児童扶養手当受給者のうち、未婚のひとり親に対して、17,500円の支給を実施した。</p> <p>支給件数 10件</p> <p>令和元年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金（未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金） 国：10/10</p>																										

				決算事項別明細書		P77
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		子ども未来課
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	55	私立保育園等運営費			款	03 民生費
事業開始年度		令和元年度			項	02 児童福祉費
事業進捗度		-			目	04 保育所費
当初予算額		850,660,000 円		目的	年々多様化する保護者のニーズに対応し、特定教育・保育事業、特別保育事業、子ども・子育て支援事業を実施、委託し児童福祉の向上を図る。また、保育士の勤務環境改善に取り組む事業者に保育補助者の雇上げに必要な費用の一部を補助し、保育士の離職防止及び人材確保に努める。	
予算現額		857,139,000 円				
決算額 A		844,668,862 円				
財源内訳	国・県支出金	国	529,917,506 円			
	地方債		0 円			
	その他	負担金外	67,977,445 円			
	一般財源		246,773,911 円			
人件費コスト B		1.2人役	9,123,600 円	総事業費 A+B	853,792,462 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【私立保育園等運営事業】	806,767,251円	500,271,506円	0円	83,630,228円	222,865,517円

※その他には、保育料軽減事業による負担金減収分(15,652,783円)を含む。
 市内の私立保育園(5箇所)及び私立認定こども園(2箇所)に委託し、749名(令和2年3月1日時点)の教育・保育を必要とする児童に教育・保育を提供した。また、市外の保育施設に通う児童に対して保育を提供した。
 また、令和元年10月から始まった幼児教育・保育の無償化により認可外保育施設等に通う児童に対する保育料について実績に基づき給付した。

●入園児童数

(単位：人)

施設名	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	(H28.3.1)	(H29.3.1)	(H30.3.1)	(H31.3.1)	(R2.3.1)
やすぎ保育園	70	72	73	72	74
みゆき保育園	134	136	135	137	138
ひろせ保育園	138	135	132	122	128
あゆみ保育園	38	38	38	43	46
あかえこども園	88	92	91	88	90
ふたばこども園	141	146	144	149	148
城谷保育所	103	108	105	106	125
合計	712	727	718	717	749

(他市町村からの入園児童は除く)

※27年度から28年度までのあかえこども園・ふたばこども園はそれぞれ赤江保育所・ふたば保育園の入園児童数、27年度から30年度までの城谷保育所は、公立保育所として運営。

【延長保育事業(私立保育施設)】	2,974,400円	1,526,000円	0円	0円	1,448,400円
------------------	------------	------------	----	----	------------

保育所及びこども園の延長時間に保育士を2名以上配置し、30分以上の延長保育を実施した。

【加算部分】(国1/3・県1/3)

	利用児童延人数	延長保育時間
やすぎ保育園	499人	(18:00~19:00)
みゆき保育園	1,826人	(18:00~19:00)
ひろせ保育園	694人	(18:00~19:00)
あゆみ保育園	100人	(18:30~19:30)
城谷保育所	923人	(18:00~19:00)
あかえこども園	1,104人	(18:00~19:00)
ふたばこども園	2,484人	(18:00~19:00)

【障がい児保育事業(私立保育施設)】	3,456,000円	428,000円	0円	0円	3,028,000円
--------------------	------------	----------	----	----	------------

●利用児童数 2人

【病後児保育事業（私立保育施設）】 4,714,000円 3,142,000円 0円 0円 1,572,000円

●利用児童延人数、日数

	人数	利用日数
みゆき保育園	17人	15日
ひろせ保育園	10人	10日

【一時保育事業（私立保育施設）】 3,578,000円 2,342,000円 0円 0円 1,236,000円

保護者の疾病・入院・その他の理由により、緊急・一時的に保育が必要となる児童について、一時保育を実施した。

●年間利用児童延人数

やすぎ保育園	31人	みゆき保育園	26人
ひろせ保育園	44人	あゆみ保育園	2人
あかえこども園	126人		

【地域活動事業（私立保育施設）】 2,800,000円 1,400,000円 0円 0円 1,400,000円

地域に開かれた保育園・こども園として、入所児童と地域住民の福祉の向上のために地域の特性に応じ、保育園等の特色を活かした保育活動を市内の私立保育園（5箇所）及び私立こども園（2箇所）でも実施した。

（子育て講座事業、世代間交流活動支援事業、地域交流活動事業等を実施）

【保育補助者雇上強化事業（私立保育施設）】 1,366,101円 977,000円 0円 0円 389,101円

※事業費のうち249,000円は平成30年度保育対策総合支援事業費補助金の精算還付金

保育士資格を持たない保育補助者を雇上げる私立保育施設等に雇上げに係る補助金を交付し、保育士の負担を軽減し、離職防止及び人材確保を図った。（国3/4、県1/8）

●ふたばこども園（4月～3月）

【私立保育施設整備補助事業】 9,849,000円 5,666,000円 0円 0円 4,183,000円

私立保育施設の整備事業に補助金を交付した。

●安来第一病院病児保育開設のための施設改修補助

補助額8,000,000円【総事業費：8,130,000円】

（財源内訳 国庫補助金1,333,000円 県支出金3,333,000円 一般財源3,334,000円）

【子ども・子育て支援交付金 国1/3、県1/3、市1/3】

【しまね病児保育促進事業費補助金 県1/2、市1/2】



安来第一病院病児保育室看板



安来第一病院病児保育室事業完了確認

●保育園における書類作成等の業務についてICT化推進のための業務支援システムの導入費用の一部を補助し、保育園における保育士の業務負担軽減を図った。（上限750千円 国1/2、市1/4）

施設名	事業費（補助対象）	補助額
みゆき保育園	1,387,100円	750,000円
城谷保育所	1,419,000円	750,000円

【保育施設等感染症対策事業】 803,000円 803,000円 0円 0円 0円

新型コロナウイルス感染症拡大防止用の備品等を購入する私立保育施設へ補助金を交付した。【国10/10】

施設名	補助額	施設名	補助額
やすぎ保育園	198,000円	城谷保育所	40,000円
みゆき保育園	200,000円	あかえこども園	84,000円
ひろせ保育園	154,000円	ふたばこども園	71,000円
あゆみ保育園	56,000円		

【給食費助成事業】 864,000円 432,000円 0円 0円 432,000円

幼児教育の無償化に伴い、保護者から実費徴収されることとなった副食費について多子世帯の経済負担を軽減し、子育てしやすい環境づくりを推進するため、3人以上の子どもを育てている世帯の3人目以降の4・5歳児の副食費を免除した。(令和元年10月から) (県1/2)

【保育料軽減事業(私立保育所)】 7,497,110円 12,930,000円 0円 △ 15,652,783円 10,219,893円

1. 若い子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、私立保育施設に入所している一定の所得以下の世帯の3歳未満児の第1子・第2子の保育料を軽減した。(県10/10)
2. 多子世帯の経済的負担を軽減するため、私立保育施設に入所している第3子以降の3歳未満児及び3歳児の保育料並びに一定の所得以下の世帯の3歳児のうち第2子の児童に係る保育料を軽減した。(県1/2)
3. 多子世帯の経済的負担を軽減するため、私立保育施設に入所している第3子以降の4・5歳児の児童に係る保育料を無料とした。

				決算事項別明細書			P77																																													
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		子ども未来課																																														
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計																																													
小事業	60	市立保育所運営費			款	03	民生費																																													
事業開始年度		令和元年度			項	02	児童福祉費																																													
事業進捗度		-			目	04	保育所費																																													
当初予算額		81,884,000 円		目的	年々多様化する保護者のニーズに対応し、特定教育・保育事業、特別保育事業、子ども・子育て支援事業を実施、児童福祉の向上を図る。																																															
予算現額		79,833,000 円																																																		
決算額 A		76,110,464 円																																																		
財源内訳	国・県支出金	国	4,819,000 円																																																	
	地方債		0 円																																																	
	その他	負担金外	32,035,221 円																																																	
	一般財源		39,256,243 円																																																	
人件費コスト B		22.0人役	167,266,000 円					総事業費 A+B	243,376,464 円																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【市立保育所運営事業（通常保育事業）】</td> <td>71,450,319円</td> <td>321,000円</td> <td>0円</td> <td>35,225,402円</td> <td>35,903,917円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※その他には、保育料軽減事業による負担金減収分（4,513,132円）を含む。 市内在住の保育を必要とする就学前児童について、市立2保育所（安来保育所、切川保育所）において保育を実施した。</p> <p>●入園児童数 (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">施設名</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> </tr> <tr> <th>(H28.3.1)</th> <th>(H29.3.1)</th> <th>(H30.3.1)</th> <th>(H31.3.1)</th> <th>(R2.3.1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安来保育所</td> <td>116</td> <td>116</td> <td>115</td> <td>120</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>切川保育所</td> <td>66</td> <td>66</td> <td>68</td> <td>61</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182</td> <td>182</td> <td>183</td> <td>181</td> <td>178</td> </tr> </tbody> </table> <p>【一時預かり事業（市立保育所）】 4,195,380円 1,526,000円 0円 1,322,951円 1,346,429円 在宅児童で緊急・一時的に保育が必要となる児童について、安来保育所で一時預かりを実施した。 (国1/3・県1/3)</p> <p>【地域活動事業（市立保育所）】 329,765円 100,000円 0円 0円 229,765円 入所児童と地域住民の福祉の向上のために保育所の特色を生かしながら「子育て講座事業」、「地域交流活動事業」等を市内2保育所で実施した。</p> <p>【給食費助成事業】 135,000円 68,000円 0円 0円 67,000円 幼児教育の無償化に伴い、保護者から実費徴収されることとなった副食費について多子世帯の経済負担を軽減し、子育てしやすい環境づくりを推進するため、3人以上の子どもを育てている世帯の3人目以降の4・5歳児の副食費を免除した。(令和元年10月から) (県1/2)</p> <p>【保育料軽減事業（市立保育所）】 0円 2,804,000円 0円 △ 4,513,132円 1,709,132円</p> <ol style="list-style-type: none"> 若い子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、公立保育所に入所している一定の所得以下の世帯の3歳未満児の第1子・第2子の保育料を軽減した。(県10/10) 多子世帯の経済的負担を軽減するため、公立保育所に入所している第3子以降の3歳未満児及び3歳児の保育料並びに一定の所得以下の世帯の3歳児のうち第2子の児童に係る保育料を軽減した。(県1/2) 多子世帯の経済的負担を軽減するため、公立保育所に入所している第3子以降の4・5歳児の児童に係る保育料を無料とした。 								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【市立保育所運営事業（通常保育事業）】	71,450,319円	321,000円	0円	35,225,402円	35,903,917円	施設名	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	(H28.3.1)	(H29.3.1)	(H30.3.1)	(H31.3.1)	(R2.3.1)	安来保育所	116	116	115	120	113	切川保育所	66	66	68	61	65	合計	182	182	183	181	178				
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債					その他	一般財源																																											
【市立保育所運営事業（通常保育事業）】	71,450,319円	321,000円	0円	35,225,402円	35,903,917円																																															
施設名	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度																																															
	(H28.3.1)	(H29.3.1)	(H30.3.1)	(H31.3.1)	(R2.3.1)																																															
安来保育所	116	116	115	120	113																																															
切川保育所	66	66	68	61	65																																															
合計	182	182	183	181	178																																															

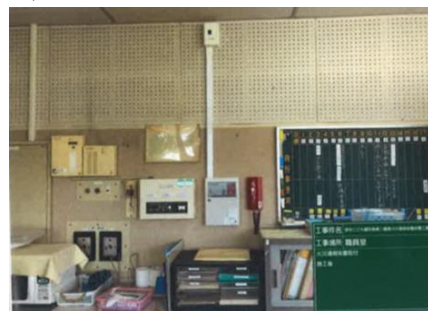
大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署	子ども未来課	
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	62	市立保育所等整備費		款	03 民生費
事業開始年度		令和元年度		項	02 児童福祉費
事業進捗度		—		目	04 保育所費
当初予算額		17,000,000 円	目的	保育所・認定こども園施設の維持管理の徹底及び教育・保育環境の安全確保と向上を図る。	
予算現額		17,000,000 円			
決算額 A		16,154,500 円			
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	基金 16,000,000 円			
	一般財源	154,500 円			
人件費コスト B		0.1人役 760,300 円	総事業費 A+B	16,914,800 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【市立保育所等整備費】	16,154,500円	0円	0円	16,000,000円	154,500円

- 安来保育所小荷物専用昇降機改修工事
老朽化した給食用リフトを改修し、長寿命化を図った。
《工事費》1,846,800円
- 認定こども園等遊具施設整備工事
老朽化により使用不可能となっていた遊具の更新及び撤去工事を実施し、利用児童の安全確保を図った。
《工事費》6,979,500円
- 保育所等火災通報装置設置工事
法定により設置が義務づけられている火災通報装置を設置した。
《工事費》1,243,000円
- 認定こども園母里テラス改修工事
老朽化し、危険性のあった認定こども園母里のテラス屋根及び鉄骨を改修し、利用児童の安全確保を図った。
《工事費》4,730,000円
- 認定こども園荒島第二園舎火災通報装置設置工事
法定により設置が義務づけられている火災通報装置を認定こども園荒島第二園舎に設置した。
《工事費》330,000円
- 認定こども園大塚火災通報装置設置工事
法定により設置が義務づけられている火災通報装置を認定こども園大塚に設置した。
《工事費》310,200円
- 認定こども園遊具修繕工事
老朽化により使用不可能となっていた遊具の更新及び撤去工事を実施し、利用児童の安全確保を図った。
《工事費》715,000円



認定こども園荒島遊具改修後



認定こども園荒島第二園舎火災通報装置設置後

				決算事項別明細書			P77
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		子ども未来課	
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	63	市立認定こども園運営費			款	03	民生費
事業開始年度		令和元年度			項	02	児童福祉費
事業進捗度		-			目	04	保育所費
当初予算額		237,311,000 円		目的	就学前児童に対する教育・保育の充実した提供のため、必要経費を確保し運営の充実を図る。		
予算現額		236,284,000 円					
決算額 A		227,422,242 円					
財源内訳	国・県支出金	国	10,109,000 円				
	地方債		0 円				
	その他	負担金外	64,434,843 円				
	一般財源		152,878,399 円				
人件費コスト B		59.0人役	448,577,000 円	総事業費 A+B		675,999,242 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【市立認定こども園運営事業（通常教育・保育事業）】	219,871,824円	982,000円	0円	76,825,242円	142,064,582円
※その他には、保育料軽減事業による負担金減収分（13,011,565円）を含む。					
市内在住の就学前児童について、市立10認定こども園において教育・保育を実施した。					

成果指標	目標値	実績値	差引
教育・保育施設利用定員数（人）	1,794	1,794	0

※公私立保育所、公私立認定こども園、幼稚園を含めた数。

成果指標	目標値	実績値	差引
認定こども園移行数（箇所）	12	12	0

●入園児童数

（単位：人）

施設名	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	(H28.3.1)	(H29.3.1)	(H30.3.1)	(H31.3.1)	(R2.3.1)
認定こども園荒島	85	85	77	84	78
認定こども園飯梨	31	25	30	29	41
認定こども園大塚	48	56	60	64	62
認定こども園広瀬	71	81	71	71	60
認定こども園布部	19	19	17	17	13
認定こども園比田	21	18	16	15	16
認定こども園安田	74	74	68	56	61
認定こども園母里	53	57	48	60	54
認定こども園井尻	22	21	20	21	16
認定こども園赤屋	16	15	16	14	13
合計	440	451	423	431	414

- ※1 27年度の認定こども園荒島は荒島保育所及び荒島幼稚園の入所・入園児童数の合計。
- ※2 27年度の認定こども園広瀬は広瀬保育所及び広瀬幼稚園の入所・入園児童数の合計。
- ※3 ※1、※2以外の認定こども園の28年度の数は保育所時代の入所児童数。

【一時預かり事業（市立認定こども園）】	5,002,394円	2,398,000円	0円	621,166円	1,983,228円
在宅児童で緊急・一時的に保育が必要となる児童について、認定こども園広瀬・認定こども園母里で一時預かりを実施した。（国1/3・県1/3）					

【地域活動事業（市立認定こども園）】	1,792,024円	410,000円	0円	0円	1,382,024円
入園児童と地域住民の福祉の向上のために認定こども園の特色を生かしながら「子育て講座事業」、「地域交流活動事業」等を市立10認定こども園で実施した。					

【給食費助成事業】

756,000円 378,000円 0円 0円 378,000円

幼児教育の無償化に伴い、保護者から実費徴収されることとなった副食費について多子世帯の経済負担を軽減し、子育てしやすい環境づくりを推進するため、3人以上の子どもを育てている世帯の3人目以降の4・5歳児の副食費を免除した。(令和元年10月から) (県1/2)

【保育料軽減事業(市立認定こども園)】

0円 5,941,000円 0円 △ 13,011,565円 7,070,565円

1. 若い子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、市立認定こども園に入所している一定の所得以下の世帯の3歳未満児の第1子・第2子の保育料を軽減した。(県10/10)
2. 多子世帯の経済的負担を軽減するため、市立認定こども園に入所している第3子以降の3歳未満児及び3歳児の保育料並びに一定の所得以下の世帯の3歳児のうち第2子の児童に係る保育料を軽減した。(県1/2)
3. 多子世帯の経済的負担を軽減するため、市立認定こども園に入所している第3子以降の4・5歳児の児童に係る保育料を無料とした。



認定こども園広瀬 園舎



認定こども園広瀬 保育室



普通救命講習の様子



認定こども園安田の保育風景

						決算事項別明細書		P77		
大事業	20	子育て・教育・文化			担当部署		子ども未来課			
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実			予算科目	会計	01	一般会計		
小事業	65	児童館運営費				款	03	民生費		
事業開始年度		令和元年度				項	02	児童福祉費		
事業進捗度		-				目	04	保育所費		
当初予算額		253,000 円			目的	家庭環境、地域環境、交友関係等において、指導を必要とする児童に対し、児童館にて保育を実施することで、児童の健全育成と児童福祉の向上を図る。				
予算現額		163,000 円								
決算額 A		129,668 円								
財源内訳	国・県支出金	0 円								
	地方債	0 円								
	その他	0 円								
	一般財源	129,668 円								
人件費コスト B		0.1人役	760,300 円		総事業費 A+B		889,968 円			
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源				
【児童館運営費】		129,668円	0円	0円	0円	129,668円				
<p>山佐児童館は入所希望児童数が4名に満たなかったため休園とした期間が3年間続いたことから、平成31年4月1日をもって閉園とし、令和元年度は施設の維持管理を行った。</p>										
●入館児童数						(単位：人)				
年齢	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度				
	(H27.3.1)	(H28.3.1)	(H29.3.1)	(H30.3.1)	(H31.3.1)	(R2.3.1)				
5	3	2	休園	休園	休園	閉園				
4	3	0								
3	0	2								
2	1	0								
合計	7	4								

					決算事項別明細書			P79																																																																																																																			
大事業	10	保健・医療・福祉			担当部署		福祉課																																																																																																																				
中事業	50	社会保障の充実			予算科目	会計	01	一般会計																																																																																																																			
小事業	30	生活保護総務費				款	03	民生費																																																																																																																			
事業開始年度		令和元年度				項	03	生活保護費																																																																																																																			
事業進捗度		-			目	01	生活保護総務費																																																																																																																				
当初予算額		8,220,000円			目的	生活保護の適正な運営を確保するための体制整備及び中国残留邦人の自立を支援することを目的とする。																																																																																																																					
予算現額		8,824,000円																																																																																																																									
決算額 A		8,610,918円																																																																																																																									
財源内訳	国・県支出金		国	4,861,910円																																																																																																																							
	地方債			0円																																																																																																																							
	その他		諸収入	5,964円																																																																																																																							
	一般財源			3,743,044円																																																																																																																							
人件費コスト B		0.5人役	3,801,500円	総事業費 A+B	12,412,418円																																																																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【生活保護適正化事業】</td> <td>3,089,504円</td> <td>2,196,000円</td> <td>0円</td> <td>5,964円</td> <td>887,540円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">生活保護の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化、業務効率化のためのシステム改修を実施した。</td> </tr> <tr> <td>●診療報酬明細書点検等充実事業</td> <td></td> <td></td> <td>2,297,504円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●業務効率化事業</td> <td></td> <td></td> <td>792,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【生活保護運営事業】</td> <td>1,158,334円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,158,334円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">医療扶助の実施において、内科医師、精神科医師を嘱託医として配置し、専門的助言指導を受け、適正な実施を確保した。また、生活保護を実施する上で調査や決定を行った。</td> </tr> <tr> <td>●生活保護嘱託医報酬（精神科以外）20,000円×12月</td> <td></td> <td></td> <td>240,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●生活保護嘱託医報酬（精神）11,100円×12月</td> <td></td> <td></td> <td>133,200円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●医療・介護事務手数料・その他事務費</td> <td></td> <td></td> <td>785,134円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【生活保護レセプト管理事業】</td> <td>523,200円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>523,200円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">生活保護レセプト管理システムの更新に伴うクラウド化及びその保守を行った。</td> </tr> <tr> <td>●レセプト保守費用 40,000円×12月（税抜き）</td> <td></td> <td></td> <td>523,200円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【被保護者就労支援事業】</td> <td>2,019,880円</td> <td>1,514,910円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>504,970円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">生活保護受給世帯等への就労支援を図るため、就労支援員を雇上げた。</td> </tr> <tr> <td>●生活保護受給者就労支援事業</td> <td></td> <td></td> <td>2,019,880円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【被保護者等就労準備支援事業】</td> <td>1,820,000円</td> <td>1,151,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>669,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">生活保護者等に対し一般就労に向けて日常生活習慣の改善等の支援を行う事業を実施した。</td> </tr> <tr> <td>●就労準備支援事業</td> <td></td> <td></td> <td>1,820,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【生活保護適正化事業】	3,089,504円	2,196,000円	0円	5,964円	887,540円	生活保護の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化、業務効率化のためのシステム改修を実施した。						●診療報酬明細書点検等充実事業			2,297,504円			●業務効率化事業			792,000円			【生活保護運営事業】	1,158,334円	0円	0円	0円	1,158,334円	医療扶助の実施において、内科医師、精神科医師を嘱託医として配置し、専門的助言指導を受け、適正な実施を確保した。また、生活保護を実施する上で調査や決定を行った。						●生活保護嘱託医報酬（精神科以外）20,000円×12月			240,000円			●生活保護嘱託医報酬（精神）11,100円×12月			133,200円			●医療・介護事務手数料・その他事務費			785,134円			【生活保護レセプト管理事業】	523,200円	0円	0円	0円	523,200円	生活保護レセプト管理システムの更新に伴うクラウド化及びその保守を行った。						●レセプト保守費用 40,000円×12月（税抜き）			523,200円			【被保護者就労支援事業】	2,019,880円	1,514,910円	0円	0円	504,970円	生活保護受給世帯等への就労支援を図るため、就労支援員を雇上げた。						●生活保護受給者就労支援事業			2,019,880円			【被保護者等就労準備支援事業】	1,820,000円	1,151,000円	0円	0円	669,000円	生活保護者等に対し一般就労に向けて日常生活習慣の改善等の支援を行う事業を実施した。						●就労準備支援事業			1,820,000円		
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																						
【生活保護適正化事業】	3,089,504円	2,196,000円	0円	5,964円	887,540円																																																																																																																						
生活保護の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化、業務効率化のためのシステム改修を実施した。																																																																																																																											
●診療報酬明細書点検等充実事業			2,297,504円																																																																																																																								
●業務効率化事業			792,000円																																																																																																																								
【生活保護運営事業】	1,158,334円	0円	0円	0円	1,158,334円																																																																																																																						
医療扶助の実施において、内科医師、精神科医師を嘱託医として配置し、専門的助言指導を受け、適正な実施を確保した。また、生活保護を実施する上で調査や決定を行った。																																																																																																																											
●生活保護嘱託医報酬（精神科以外）20,000円×12月			240,000円																																																																																																																								
●生活保護嘱託医報酬（精神）11,100円×12月			133,200円																																																																																																																								
●医療・介護事務手数料・その他事務費			785,134円																																																																																																																								
【生活保護レセプト管理事業】	523,200円	0円	0円	0円	523,200円																																																																																																																						
生活保護レセプト管理システムの更新に伴うクラウド化及びその保守を行った。																																																																																																																											
●レセプト保守費用 40,000円×12月（税抜き）			523,200円																																																																																																																								
【被保護者就労支援事業】	2,019,880円	1,514,910円	0円	0円	504,970円																																																																																																																						
生活保護受給世帯等への就労支援を図るため、就労支援員を雇上げた。																																																																																																																											
●生活保護受給者就労支援事業			2,019,880円																																																																																																																								
【被保護者等就労準備支援事業】	1,820,000円	1,151,000円	0円	0円	669,000円																																																																																																																						
生活保護者等に対し一般就労に向けて日常生活習慣の改善等の支援を行う事業を実施した。																																																																																																																											
●就労準備支援事業			1,820,000円																																																																																																																								
成果指標					目標値	実績値	差引																																																																																																																				
就労による生活保護自立世帯数					5世帯	4世帯	△1世帯																																																																																																																				
被保護者世帯の高校進学率					100%	100%	0																																																																																																																				

				決算事項別明細書			P79
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		福祉課	
中事業	50	社会保障の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	35	生活保護扶助費			款	03	民生費
事業開始年度		令和元年度			項	03	生活保護費
事業進捗度		-			目	02	扶助費
当初予算額		360,000,000 円		目的	生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。		
予算現額		374,000,000 円					
決算額 A		357,599,375 円					
財源内訳	国・県支出金	国 ^{3/4} 県	269,498,255 円				
	地方債		0 円				
	その他	諸収入	4,184,788 円				
	一般財源		83,916,332 円				
人件費コスト B		4.8人役	36,494,400 円	総事業費 A+B		394,093,775 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【生活保護扶助費】	357,599,375円	269,498,255円	0円	4,184,788円	83,916,332円

保護基準は、要保護者の年齢別、世帯構成別などに分けて厚生労働大臣が定める（安来市：3級地-1）

生活保護費（2,207世帯 2,569人） 357,599,375 円
（内訳）※世帯・人員は延べ（R2.3月末現在実数180世帯 208人）

- 生活扶助費（1,883世帯 2,214人） 84,916,166 円
- 住宅扶助費（1,311世帯 1,571人） 28,068,744 円
- 教育扶助費（32世帯 72人） 692,993 円
- 出産扶助費（0世帯 0人） 0 円
- 生業扶助費（23世帯 23人） 313,629 円
- 葬祭扶助費（6世帯 6人） 754,722 円
- 医療扶助費（2,088世帯 2,372人） 199,270,403 円
- 介護扶助費（628世帯 672人） 11,054,186 円
- 就労自立給付金（4世帯 4人） 140,368 円
- 進学準備給付金（0世帯 0人） 0 円
- 保護施設事務費（5施設 165人） 32,388,164 円

